

# 教育格差の趨勢

## —出身地域・出身階層と最終学歴の関連<sup>1</sup>—

松岡亮二

(早稲田大学)

### 【論文要旨】

本章は、若年層において帰属的特性（出身地域・出身階層）と最終学歴の関連の変容——教育格差の趨勢について検証する。先行研究は都道府県・都市規模・近隣など、様々な次元の地域間教育格差を報告してきた。本章では、幅広い年齢層を対象とする 2015 年 SSM 調査の個票データを用い、中学校卒業時の居住地による大学進学期待・最終学歴格差に変化があったのか分析した。その結果、三大都市圏や大都市の出身であると、男性はどの年齢層であっても大学進学期待を持ち、大卒となる傾向が確認された。女性については、20 代の進学期待・大卒学歴獲得の地域格差が中年層（40 代・50 代）と比べて拡大していた。次に、高校が非上位ランク（トラック）でも上位大学卒となった「御破算上昇」研究を参考に、高校の学科と高等教育進学者割合に基づいてトラックを定義した分析を行った。その結果、学歴獲得競争に不利な状況といえる下位トラックから大卒となった群の出身階層は比較的高く、この傾向は年齢層によって変わらなかった。さらには、4 つの不利な状況から大卒となった群を分析し、どの年齢層・性別であっても出身階層指標が高いことを明らかにした。これらの結果をまとめると、20 代女子の進学期待・大卒学歴の地域格差拡大が示された一方、総じて、大学進学率の上昇を含む大きな社会の変化にも関わらず、どの年齢層・性別においても帰属的特性による教育格差が観察された。

キーワード：社会階層・地域格差・高校トラッキング・教育格差

### 1. 帰属的 (ascriptive) 特性（出身地域・出身階層）と最終学歴の関連

日本は 1950 年代から後期中等教育が急拡大し、70 年代の半ばには高校進学率が 9 割を超え、誰もが教育を求め、すべての人に教育が開かれているというイメージが定着した社会——「大衆教育社会」になったとされる（荻谷 1995）。この教育の大衆化を政策的に支えたのは義務教育費国庫負担制度であり、都道府県・地域類型（住宅市街・農山村など）・都市規模による学力格差は 1962 年と 2003 年で比較すると縮小した（荻谷 2009）。しかし、特に 2000 年代以降、帰属的 (ascriptive) 特性（出身階層・出身地域）による教育格差が指摘されるようになってきた。たとえば、1979 年と 1997 年の高校生の学習意欲の階層差拡大——低い社会階層の生徒にとって学習へのインセンティブが見えづらくなる「インセンティブ・ディバイド」（荻谷 2001）である。また、1984 年に設置された臨時教育審議会を契機に始まった市場原理主義的な第三の教育改革下における首都圏の「リッチ・フライト（富裕層の私立進学

<sup>1</sup> 本研究は JSPS 科研費 JP25000001, JP17K04713 の助成を受けたものである。

などによる近隣公立学校からの離脱」現象 (Fujita 2010) も重要な例といえる。2005 年までの SSM (社会階層と社会移動全国調査) データを用いた趨勢分析 (近藤・古田 2009, 2011) でも、高度経済成長期における格差縮小とその後の格差拡大の兆しが示されている。

そこで本章は、先行研究に基づき、幅広い年齢層を対象とした代表性のある 2015 年 SSM 個票データを用いて、戦後日本社会における教育格差の趨勢を検討する。そのために、戦後間もない時期に学齢であった高年層 (60 代・70 代)、「大衆教育社会」となった時代に学歴を得た中年層 (40 代・50 代)、そして学習意欲格差など「階層化」(荻谷 2001) が指摘されるようになった若年層 (20 代・30 代) それぞれについて、帰属的特性 (出身地域・出身階層) と最終学歴 (大卒・非大卒) の関連を精査する。最初の検討課題は、15 歳時点の大学進学期待と実際の学歴達成の出身地域格差の変容である。学歴は様々な格差の分断線とされる大卒・非大卒 (吉川 2009) を基準とした。男女それぞれについて年齢層による変容を記述的に確認し、その上で、地方出身であることが大卒学歴獲得と関連してきたのか多変量回帰分析を行う。

次に、1985 年・1995 年 SSM の男性票データ<sup>2</sup>によって出身階層による学歴獲得格差を示した「御破算上昇」分析 (中西 2000) を参考に、教育格差の趨勢を検討する。中西 (2000) は、高校階層構造 (偏差値ランキング) において低いトラック (職業科や高等教育進学者が最上位ではない高校) から上位大学卒となった群の出身階層が高いことを明らかにし、不利な状況から「上昇」できたのは限られた層であると論じた。本章では、学歴獲得に不利な状況にあったが「上昇」——大卒となった群の出身階層を、中西 (2000) が分析した世代だけではなく、「階層化」(荻谷 2001) が進展した社会に学齢期を過ごした若年層を含む 3 つの年齢層について、さらには、男性だけではなく女性についても検討する。この分析によって出身階層が不利な状況を克服する因果的要因であることを実証できるわけではない。しかし、社会階層研究者による大規模な回顧的調査であり日本社会全体を対象とした SSM データは、幅広い年齢層、出身階層を代理的に示す中学校卒業 (15 歳) 時点の社会経済的 (socioeconomic) 状況、実際に到達した最終学歴などを詳細に含んでいる。これらの利点を最大限に活かすことで、不利な状況から高い学歴を実際に獲得したのは出身階層という観点から「誰」なのか、そして、その「御破算上昇」群の出身階層構成が性別と年齢層によって異なるのか——戦後日本の学歴獲得競争における出身階層と最終学歴の関連構造という実態を包括的に描くことができる。

最後に、「御破算上昇」分析 (中西 2000) の枠組みを用いて、高校の「低トラック」のような学歴獲得競争において「不利な状況」から「上昇」——大卒となった群の出身階層について明らかにする。具体的には、2015 年 SSM データで分析可能な、出身地域、15 歳当時の

---

<sup>2</sup> 文中では年度のみ言及に留めるが、中西 (2000) の利用データは 1985 年 SSM の B 票、それに 1995 年 SSM の A 票である (両方とも男性のみ)。

くらしむき、小中学校時代の教育産業サービス利用経験、親学歴について「不利な状況」から大卒となったのが出身階層の観点から「誰」なのか、そして、その傾向に変化があったのかを検証する。

これらすべての分析を通し、戦後日本社会において、出身地域と最終学歴の関連に変化があったのか、「不利な状況」から実際に「上昇」することは「誰」にとっても開かれてきた現実的な機会だったのか——帰属的 (ascriptive) 特性 (出身地域・出身階層) と最終学歴の関連の趨勢を 2015 年 SSM データによって実証的に明らかにする。

## 2. 出身地域と大卒学歴

### 2.1 都道府県格差・地域効果・近隣効果研究

出身地域による大学進学格差 (中澤 2011 など) は多くの研究で示されてきた。学校基本調査による都道府県データを用いた 5 年間隔の分析 (上山 2012) によると、1975 年から 1990 年まで地域格差は縮小し、その後は拡大傾向にある。SSM データを用いた研究は、主なデータの取得年別<sup>3</sup>に、1975 年 (尾嶋 1986 ; 塚原・小林 1979)、1995 年 (林 1997, 1998)、2005 年 (雨森 2008 ; 近藤・古田 2011) などがあり、地域による大学進学格差が示されてきた。

なぜ、このような地域格差が存在するのか——格差生成メカニズムを検証する都道府県単位のマクロデータや回顧的調査の個票データを分析した計量研究も蓄積されてきた。その中で最も包括的かつ近年に発表された研究 (朴澤 2016) は、都道府県によって社会経済的状況や設置されている大学数が異なり、出身都道府県によって大学教育のコストと便益の差があることを指摘している。比較的近年に多く発表されるようになってきた社会的相互作用 (social-interactive) による近隣効果 (neighborhood effect) (Galster 2012 など) 研究も、教育における地域格差生成メカニズムを検証する試みである。居住地域の住民との交流を通して個人の行動・期待・態度などが変わる社会的な伝播 (social contagion)、近隣に存在するロールモデルや社会的プレッシャーによって規範が内在化する集合的な社会化 (collective socialization)、それに強弱ある紐帯を含む近隣ネットワークなどによって、個人の出身階層とは別に集合的水準の特徴が教育結果を分化する近隣効果が現出すると論じられている (Galster 2012 など)。日本の代表性のあるデータを用いたマルチレベル分析<sup>4</sup>でも、中学 3 年生の大学進学期待・学習努力 (Matsuoka 2017)、それに住民の教育に対する姿勢 (Matsuoka and Maeda 2015a) などについて、集合的水準における高い社会経済的地位が学歴獲得競争に資す

<sup>3</sup> 合併データを使用している研究は最新年度に分類。

<sup>4</sup> 教育分野以外においても近隣効果は数多く研究されている。比較的近年の日本における実証研究では、たとえば、社会調査の欠票分析 (Matsuoka and Maeda 2015b ; 松岡・前田 2015) がある。

る行動・期待・意識と関連しているという知見が示されている。これらの学齢期の居住地における階層性のある特性によって個人の行動や期待などが分化する近隣効果が、出身地域による学歴達成格差に繋がっていると考えられる。

## 2.2 地域格差は拡大しているのか

本節では、先行研究（上山 2012 など）に基づき、戦後日本社会における大学進学期待・大卒学歴達成の地域格差の変容を実証的に明らかにする。2015 年 SSM データを用いた本章の分析では出身地域が教育達成の因果的要因であることを立証することはできないが、全国を対象とし幅広い年齢層を含むことから、長期的な地域格差の拡大・維持・縮小という趨勢を記述的に把握することができる。ただ、日本の社会調査で最大規模の SSM であっても、出身地域を細かく分割するにはサンプルサイズが足りない。よって、大きな趨勢を意味のある基準でグループ分けするために、2 つの基準を用いる。まず、大学進学格差について近年において最も包括的な研究（朴澤 2016）を参照し、中学校卒業時に三大都市圏（東京、千葉、神奈川、埼玉、愛知、京都、大阪、兵庫）に居住していたかどうかである<sup>5</sup>。もう一つは、サンプリング時の人口規模による層を基準に、どの年齢層でも同じ意味になるように、1983 年の市町村コードを用い「大都市（政令指定都市）」「市部」「郡部」とする。この 2 分類は大きく重なるが、非三大都市圏における大都市（たとえば福岡市や札幌市）や、首都圏内であっても周辺的な市部や郡部（たとえば都心から距離のある人口密度の低い沿岸部・山間部）があるため、それぞれで分析を行うことで包括的な実態解明に努める<sup>6</sup>。

**研究課題：**出身地域による教育期待・大卒学歴格差は変容しているのか。

**仮説：**「大衆教育社会」（荻谷 1995）が出現したとされる 1970 年代半ばに学齢期だった中年層と比べて、「大衆教育社会のゆらぎ」（荻谷 1995）が見られた 1990 年代以降に学齢期だった若年層において出身地域による進学期待・学歴の格差が拡大していると考えられる。長期景気低迷期に学齢期を過ごした若年層は、出身階層による意欲格差（荻谷 2001）や新自由主義的な第三の教育改革（Fujita 2010）が指摘された世代で、本節の分析における 20 代と 30 代が該当する。表 1 に 2015 年調査時点の年齢に基づき<sup>7</sup>、生まれ年、15 歳（中学 3 年生）時年齢、それに各性別のサンプル数をまとめた<sup>8</sup>。

<sup>5</sup> 三大都市圏による 2 分類ではなく、都道府県を 3 分類（朴澤 2016）にしても、本章が示す傾向に主な変化はない。

<sup>6</sup> 2 つの分類法を合算して 6 グループとした上で年齢層別にするにはサンプルサイズが十分ではない（2005 年データを合併しても、20 代を追加することはできない）。

<sup>7</sup> 調査時点の年齢で統一した。

<sup>8</sup> 調査時点で 80 歳を含む（サンプリング時点で 79 歳）。

表1. 年齢層

年齢層	生まれ年	15歳時	男性		女性	
			度数	%	度数	%
20代	1986～95年	2001～2010年	324	9.08	405	9.53
30代	1976～85年	1991～2000年	523	14.66	634	14.92
40代	1966～75年	1981～1990年	611	17.12	800	18.83
50代	1956～65年	1971～1980年	593	16.62	730	17.18
60代	1946～55年	1961～1970年	834	23.37	878	20.66
70代	1936～45年	1951～1960年	683	19.14	802	18.88
合計			3568		4249	

分析：まず、「中学3年生のとき、あなたは将来どこまで進学したいと思っていましたか」に対する回答を用い、大卒・非大卒を示す2値変数を作成した。男性は4年制大学・大学院を大卒とした。女性については、短期大学の意味は小さくないので、短大以上（短大<sup>9</sup>・大学・大学院）と4年制大学以上（大学・大学院）の2つの変数を用いた<sup>10</sup>。大卒希望割合の年代による推移が都市規模によって異なるのか、表2に男性、表3に女性の結果をまとめた上で、それぞれ作図した（以下、表の度数は各年齢層のサンプル数を、%はそのうちの進学期待・大卒者の割合を意味している）<sup>11</sup>。

表2と図1にあるように、男性については、三大都市圏・都市規模、それぞれの間の大学進学期待はどの年代においても観察される（図の横軸は左から右にかけて時代を下る。左端が70代の割合を、右端は最若年齢層で近年学齢期であった20代の割合を示す）。50代から40代にかけて大都市で落ち込んでいるのは、高等教育機関の地方分散化政策（天野1994；小林2009）に基づいて大都市部の定員が抑制されたことによるものだと考えられる（朴澤2016）。三大都市圏（a）と非三大都市圏（b）の差（表2中央）が最も縮小したのは40代（10.5%）で、30代（14.0%）・20代（18.5%）と差が広がっている。

表2: 中学3年時の大学進学期待: 4年制大学以上 &lt;男性&gt;

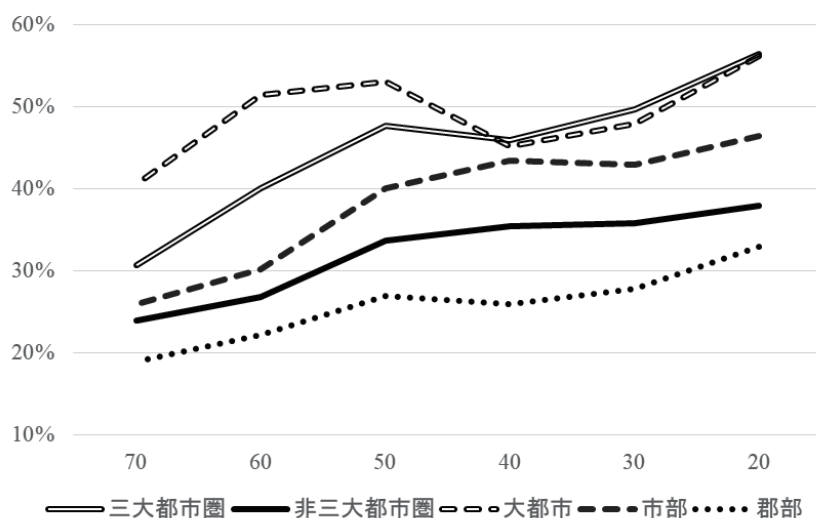
年齢	三大都市圏 (a)		非三大都市圏 (b)		差 (a-b)	大都市		市部		郡部	
	度数	%	度数	%		%	度数	%	度数	%	度数
20代	117	56.4	203	37.9	18.5	48	56.3	196	46.4	76	32.9
30代	197	49.8	324	35.8	14.0	71	47.9	335	43.0	108	27.8
40代	244	45.9	364	35.4	10.5	84	45.2	380	43.4	139	25.9
50代	195	47.7	398	33.7	14.0	83	53.0	339	40.1	167	27.0
60代	222	40.1	605	26.8	13.3	107	51.4	453	30.2	266	22.2
70代	199	30.7	480	24.0	6.7	101	40.6	351	25.9	217	18.9
合計	1174		2374			494		2054		973	

<sup>9</sup> 「短大」には同水準の教育として高専も含む。高専卒業者数は少ないので、表記は「短大」で統一している。

<sup>10</sup> 各変数の基準カテゴリーである0（非大学進学期待・非大卒）には不詳なども含む。よって、これらの変数は明確に大学進学期待を持っていた割合、それに全体における実際の大卒割合を意味する。

<sup>11</sup> 2005年のSSMデータを用いても傾向に変わりはない。たとえば2005年調査の（回収率の低さが懸念された）20代は2015年調査の30代だが三大都市圏・都市規模のどちらでも表1～4の結果に近い地域格差が確認できる。

図1:進学期待:大学以上<男性>



女性についても(表3)、最も地域格差が縮小した年齢層は40代といえる。短大以上(図2)と大学以上(図3)のどちらにおいても40代から30代、そして20代にかけて、三大都市圏と大都市の進学期待の高まりが他の地域よりも大きい。具体的に三大都市圏と非三大都市圏の差でみると、40代で差が最も小さく(短大以上3.7%、4年制大学以上1.5%)、30代(短大以上9.0%、大学以上7.5%)から20代(短大以上24.9%、大学以上29.9%)へと拡大傾向にある。

表3: 中学3年時の大学進学期待 <女性>

短大以上											
年齢	三大都市圏 (a)		非三大都市圏 (b)		差 (a-b) %	大都市		市部		郡部	
	度数	%	度数	%		度数	%	度数	%	度数	%
20代	167	64.1	235	39.2	24.9	66	68.2	254	48.8	81	35.8
30代	214	52.8	413	43.8	9.0	87	54.0	401	47.6	137	39.4
40代	305	43.3	487	39.6	3.7	144	50.0	471	41.6	171	31.6
50代	251	49.4	472	39.6	9.8	104	54.8	429	42.4	187	37.4
60代	268	36.6	605	29.9	6.7	136	41.9	454	33.9	277	23.8
70代	240	20.8	559	15.2	5.6	117	29.9	422	15.6	254	13.0
合計	1445		2771			654		2431		1107	

4年制大学以上											
年齢	三大都市圏 (a)		非三大都市圏 (b)		差 (a-b) %	大都市		市部		郡部	
	度数	%	度数	%		度数	%	度数	%	度数	%
20代	167	59.3	235	29.4	29.9	66	62.1	254	40.6	81	29.6
30代	214	40.7	413	33.2	7.5	87	48.3	401	35.7	137	27.0
40代	305	28.9	487	27.3	1.5	144	34.7	471	28.9	171	18.7
50代	251	26.3	472	24.4	1.9	104	30.8	429	26.3	187	18.7
60代	268	25.8	605	19.8	5.9	136	29.4	454	23.4	277	15.2
70代	240	14.2	559	12.2	2.0	117	21.4	422	11.1	254	11.8
合計	1445		2771			654		2431		1107	

図2:進学期待:短大以上<女性>

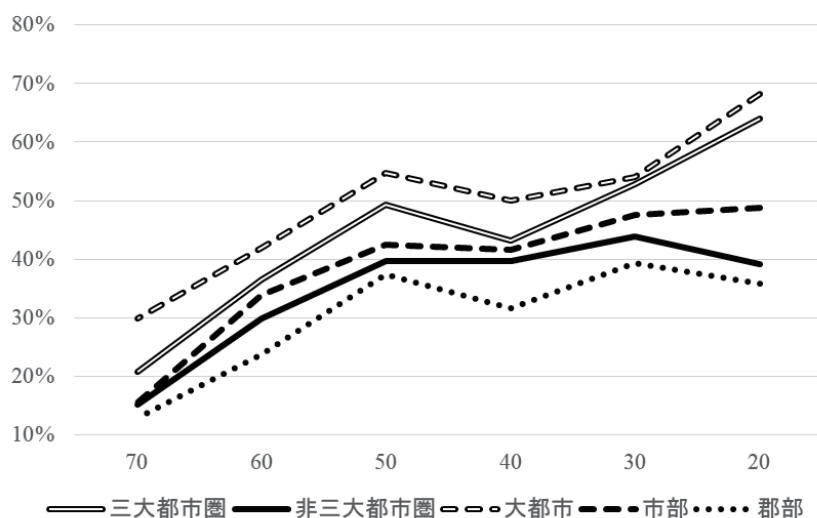
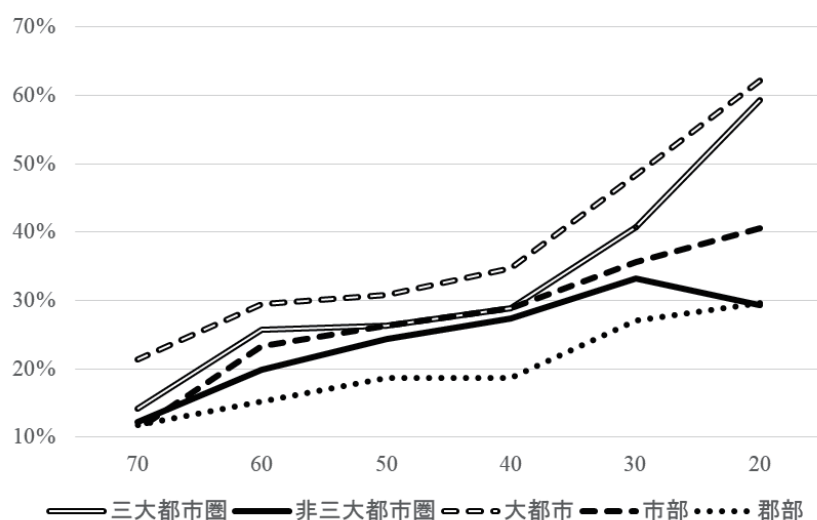


図3:進学期待:大学以上<女性>



次に学歴達成の地域格差の趨勢を確認する。表4に男性の大卒(4年制大学・大学院)<sup>12</sup>の割合を年代・地域別に示し作図した(図4)。中学3年時の大学進学期待(表2と図1)と同様に地域格差は三大都市圏・都市規模それぞれの分類で確認できる。即ち、出身都道府県が三大都市圏、それに出身地区町村が大都市の大卒割合が高い。進学期待同様、50代から40代にかけて特に三大都市圏と大都市で落ち込んでいるのは、大都市圏の定員抑制(天野1994; 小林2009)によるものだと考えられる(朴澤2016)。その後の年代では、大卒者割合はどの地域でも高まっている。三大都市圏と非三大都市圏で比較すると、すべての年齢層で最も地域格差が縮小しているのは40代(8.0%)で、30代(10.9%)・20代(13.3%)と拡大傾向に

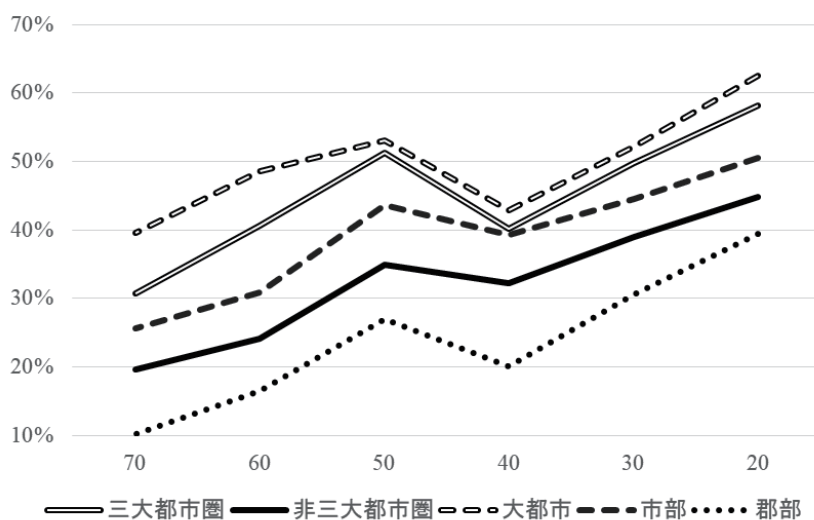
<sup>12</sup> 大半は「最終」学歴だが、大学卒業後に専門学校などを卒業した場合も大卒と分類される「最高」学歴であるSSM学歴分類を用いた。

あるように見える。ただ、格差が縮小した40代であっても一定の地域差があることから、総じて、出身地域による学歴格差はどの年齢層にも存在しているといえる。

表4: 大卒割合: 4年制大学以上 <男性>

年齢	三大都市圏 (a)		非三大都市圏 (b)		差 (a-b) %	大都市		市部		郡部	
	度数	%	度数	%		度数	%	度数	%	度数	%
20代	117	58.1	203	44.8	13.3	48	62.5	196	50.5	76	39.5
30代	197	49.8	324	38.9	10.9	71	52.1	335	44.5	108	30.6
40代	244	40.2	364	32.1	8.0	84	42.9	380	39.2	139	20.1
50代	195	51.3	398	34.9	16.4	83	53.0	339	43.7	167	27.0
60代	222	40.5	605	24.1	16.4	107	48.6	453	30.9	266	16.5
70代	199	30.7	480	19.6	11.1	101	39.6	351	25.6	217	10.1
合計	1174		2374			494		2054		973	

図4: 大卒割合: 大学以上<男性>



女性は若年層にかけて高学歴化が進んだ（表5・図5・図6）。40代から20代にかけて地域格差が拡大傾向にあり、なかでも、30代から20代にかけて明確に上昇している。中学3年時の大学進学期待（表3・図2・図3）と同じく、三大都市圏と大都市における上昇幅が大きい<sup>13</sup>。たとえば、三大都市圏と非三大都市圏の差は40代（短大以上6.1%、大学以上5.4%）、30代（短大以上8.8%、大学以上8.7%）、20代（短大以上25.5%、大学以上23.6%）と、特に30代から20代にかけて大きく拡大している。なお、これは進学期待にもいえることだが、女性の50代から40代にかけての大卒率は減少していないことから男性のように定員抑制の影響を受けているようにみえない。しかし、女性は男性と比べて元々の（50代の）進学率が低いので、定員抑制の影響が可視化されず、一貫して上昇傾向にあるように観察されている

<sup>13</sup> 20代の回収率が低いことから、女性の大学進学期待・大卒割合の地域格差拡大の結果には留意する必要がある。ただ、同様に20代の回収率が低かった2005年SSM調査の20代は2015年調査の30代で、地域格差については2005年の20代と2015年の30代で大きな差は見られない。よって、今回（2015年）の20代の結果も実態を反映していると考えられ、2025年調査の30代と比較して結果が変わらないことが期待される。



だけなのかもしれない。たとえば、60代から50代にかけては短大以上だと増加率は16.3%（三大都市圏、以下、三大）・15.7%（非三大都市圏、以下、非三大）と大きい。しかし、50代から40代は4.7%（三大）・6.2%（非三大）と微増に留まる。ただ、4年制大学以上に限定すると、増加率は60代から50代で4.3%（三大）と6.6%（非三大）、50代から40代で9.2%（三大）と5.3%（非三大）と異なる様相を見せる。詳細な分析が求められるが、少なくとも短大以上では、大都市部の定員抑制がなければ50代から40代にかけて大幅に女性の進学期待・大卒が上昇していた可能性がある。

表5: 大卒割合 <女性>

短大以上											
年齢	三大都市圏 (a)		非三大都市圏 (b)		差 (a-b) %	大都市		市部		郡部	
	度数	%	度数	%		度数	%	度数	%	度数	%
20代	167	64.7	235	39.2	25.5	66	63.6	254	50.4	81	35.8
30代	214	52.3	413	43.6	8.8	87	51.7	401	48.9	137	36.5
40代	305	44.9	487	38.8	6.1	144	50.0	471	40.1	171	36.8
50代	251	40.2	472	32.6	7.6	104	44.2	429	38.0	187	24.1
60代	268	23.9	605	16.9	7.0	136	29.4	454	20.0	277	11.9
70代	240	13.3	559	5.9	7.4	117	18.0	422	8.1	254	3.9
合計	1445		2771			654		2431		1107	

4年制大学以上											
年齢	三大都市圏 (a)		非三大都市圏 (b)		差 (a-b) %	大都市		市部		郡部	
	度数	%	度数	%		度数	%	度数	%	度数	%
20代	167	52.1	235	28.5	23.6	66	54.6	254	37.8	81	27.2
30代	214	34.1	413	25.4	8.7	87	36.8	401	29.4	137	19.7
40代	305	24.3	487	18.9	5.4	144	28.5	471	20.6	171	15.8
50代	251	15.1	472	13.6	1.6	104	23.1	429	15.4	187	6.4
60代	268	10.8	605	7.3	3.6	136	10.3	454	10.1	277	4.7
70代	240	5.0	559	2.3	2.7	117	7.7	422	2.6	254	2.0
合計	1445		2771			654		2431		1107	

図5: 大卒割合: 短大以上<女性>

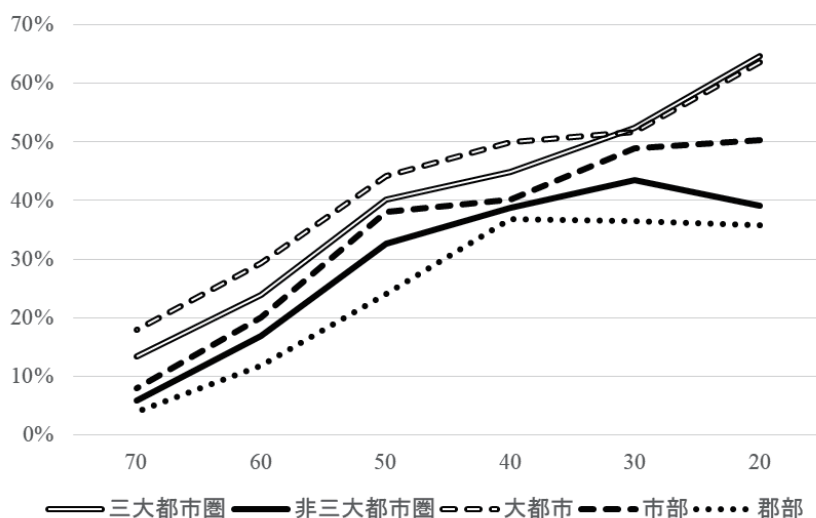
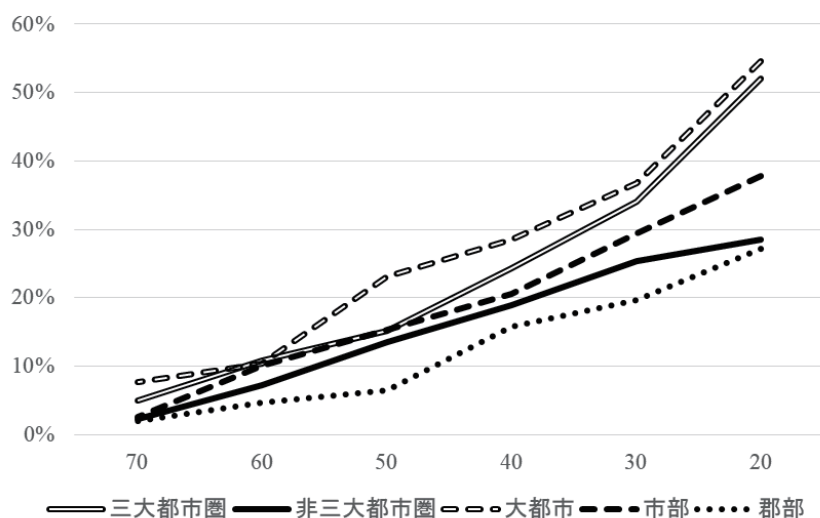


図6: 大卒割合: 大学以上<女性>



### 2.3 若年層において地域格差は拡大しているのか

本節では、「大衆教育社会」時代に学齢期であった中年層（40代・50代）と比べて、若年層（20代・30代）の地域格差が拡大しているのか検証するため、中学3年時の大学進学期待と大卒学歴を目的変数とした多変量解析を行った。それぞれ二値変数であるため、ロジスティックモデルとなっている<sup>14</sup>。表6に変数の記述統計を、表7と8に男女それぞれのモデルの結果を示した<sup>15</sup>。きょうだいは15歳当時の兄弟姉妹人数の合計で、中3時成績は自己評価の「上の方」、「やや上の方」、「真ん中のあたり」、「やや下の方」、「下の方」の5択を上から順に4から0とした。残りは0か1の二値変数である。目的変数である大学進学期待と大卒は、大卒が1でそれ以外すべてを0とした。よって非大卒を示す0には、たとえば進学希望では「高校まで」や「専門学校まで」だけではなく「何も考えていなかった」や「わからない」も含む——非大卒とは大卒ではない全てを意味する。

男性についての分析結果（表7の左）によると、年齢層、きょうだいな数、出身階層の代理指標（父母学歴・父専門管理職）、国私立中通学、それに中3時成績を統制しても、中学校卒業時点で三大都市圏に住んでいた個人は、非三大都市圏居住者と比べて、4年制大学以上の学歴獲得を期待していた。一方、三大都市圏と年齢層の交互作用項はどれも有意ではなかつ

<sup>14</sup> 分析は多重代入法を用い、Mplus（Muthén and Muthén 1998-2017）によって行った。

<sup>15</sup> 父母大卒は、短大卒以上か（父母がいない・学歴がわからないを含む）それ以外を意味する。よって、調査対象者が父母の学歴を短大卒以上と認識し回答しているかどうかを示す。また、父・専門管理職は、調査対象者が15歳時点の父の職種に回答があり、それがSSM基準で専門管理職であったかどうかを意味する。よって、分析結果は、非専門管理職、父がなかった、わからないなど全て含む専門管理職以外との比較として解釈する。

た。「大衆教育社会」時代に学齢期を過ごした中年層（40代・50代）と比べて<sup>16</sup>、若年層（20代・30代）と高年層（60代・70代）の出身地域と教育期待の関連度合いに変化は見られなかった。換言すると、三大都市圏居住は大学進学期待に繋がっているが、その関連構造はどの年齢層であっても一貫して存在している。

表 6. 変数の記述統計

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
男性(度数=3568)					
大学進学期待(4年制大学以上)	3568	0	1	0.353	0.478
大卒(4年制大学以上)	3568	0	1	0.346	0.476
きょうだい数	3563	0	11	2.186	1.585
父・大卒	3568	0	1	0.164	0.370
母・大卒	3568	0	1	0.092	0.289
父・専門管理	3568	0	1	0.143	0.350
国私立中	3566	0	1	0.048	0.214
中3時成績	3539	0	4	2.164	1.129
三大都市圏	3548	0	1	0.331	0.471
女性(度数=4249)					
大学進学期待(短大以上)	4249	0	1	0.368	0.482
大学進学期待(4年制大学以上)	4249	0	1	0.259	0.438
大卒(短大以上)	4249	0	1	0.310	0.463
大卒(4年制大学以上)	4249	0	1	0.166	0.372
きょうだい数	4239	0	12	2.193	1.630
父・大卒	4249	0	1	0.178	0.382
母・大卒	4249	0	1	0.098	0.297
父・専門管理	4249	0	1	0.147	0.354
国私立中	4238	0	1	0.061	0.239
中3時成績	4211	0	4	2.245	0.997
三大都市圏	4216	0	1	0.343	0.475

女性については表7の中央に短期大学以上17、右側に4年制大学以上を目的変数としたモデルの結果を示した。短大を含むと三大都市圏が有意 ( $p < 0.10$ ) となっているが、4年制大学以上に限定すると有意ではない。しかし、三大都市圏と20代の交互作用項については短大以上 ( $p < .05$ ) だけではなく4年制大学以上でも有意な差が認められる ( $p < .001$ )。中学校卒業時点で三大都市圏に住んでいた20代の女性は、中年層（40代・50代）と比べると、短大以上・4年制大学以上の進学期待を持つことを意味する。短大以上については地域格差が存在する中年層と比べて若年層における格差拡大、4年制大学以上については中年層にはなかった地域格差が20代において現れたことを示している。

表8に結果を示したように、実際の学歴を目的変数としても結果の傾向はあまり変わらない。男性については、三大都市圏居住が実際の4年制大学以上の学歴と関連していて、年齢層による差はない。一方、20代女性については、三大都市圏出身であることが短大以上・4年制大学以上の学歴にそれぞれ繋がっている。中年層（40代・50代）では確認できない大学

<sup>16</sup> 表7と8の分析すべての参照群を40代のみ限定しても結果の傾向は変わらない。

<sup>17</sup> 前述のように数は少ないが高専も含む。

進学地方格差が、若年層（20代女性）において出現したといえる。

表7. 大学進学期待

	男性: 4年制大学以上			女性: 短大以上			女性: 4年制大学以上		
	度数=3568			度数=4249			度数=4249		
参照群=40代・50代	推定値	標準誤差	オッズ比	推定値	標準誤差	オッズ比	推定値	標準誤差	オッズ比
20代	0.074	0.204	1.077	-0.046	0.180	0.955	0.191	0.189	1.211
30代	-0.001	0.165	0.999	0.147	0.138	1.159	0.374 *	0.150	1.453
60代	-0.287 *	0.137	0.751	-0.339 **	0.129	0.713	-0.273 †	0.152	0.761
70代	-0.254	0.163	0.776	-1.197 ***	0.162	0.302	-0.799 ***	0.181	0.450
きょうだい数	-0.161 ***	0.034	0.851	-0.173 ***	0.032	0.841	-0.156 ***	0.037	0.856
父・大卒	0.673 ***	0.128	1.959	0.588 ***	0.113	1.800	0.656 ***	0.117	1.928
母・大卒	0.653 ***	0.172	1.920	0.596 ***	0.145	1.815	0.630 ***	0.144	1.877
父・専門管理	0.916 ***	0.124	2.500	0.741 ***	0.115	2.098	0.519 ***	0.116	1.681
国私立中	0.916 ***	0.209	2.499	0.975 ***	0.171	2.652	0.939 ***	0.167	2.558
中3時成績	0.916 ***	0.045	2.498	1.022 ***	0.046	2.778	1.166 ***	0.052	3.208
三大都市圏	0.473 **	0.141	1.605	0.209 †	0.124	1.233	-0.012	0.137	0.988
三大都市圏との交互作用項									
20代	0.184	0.326	1.202	0.590 *	0.281	1.803	1.159 ***	0.289	3.188
30代	0.001	0.261	1.001	0.140	0.236	1.150	0.308	0.253	1.360
60代	0.007	0.236	1.007	-0.103	0.219	0.902	0.145	0.246	1.156
70代	-0.405	0.262	0.667	-0.051	0.248	0.950	-0.059	0.280	0.943
閾値	2.793 ***	0.148		2.793 ***	0.143		3.981 ***	0.173	
決定係数		0.384			0.409			0.428	

† p < .10, \* p < .05, \*\* p < .01, \*\*\* p < .001.

表8. 大卒

	男性: 4年制大学以上			女性: 短大以上			女性: 4年制大学以上		
	度数=3568			度数=4249			度数=4249		
参照群=40代・50代	推定値	標準誤差	オッズ比	推定値	標準誤差	オッズ比	推定値	標準誤差	オッズ比
20代	0.512 *	0.213	1.669	0.038	0.177	1.038	0.888 ***	0.199	2.429
30代	0.167	0.176	1.182	0.244 †	0.141	1.276	0.573 ***	0.164	1.773
60代	-0.406 **	0.146	0.667	-0.949 ***	0.149	0.387	-0.865 ***	0.209	0.421
70代	-0.505 **	0.176	0.604	-1.990 ***	0.216	0.137	-1.885 ***	0.323	0.152
きょうだい数	-0.198 ***	0.037	0.821	-0.296 ***	0.040	0.744	-0.286 ***	0.055	0.752
父・大卒	0.994 ***	0.138	2.701	0.972 ***	0.118	2.644	0.660 ***	0.132	1.935
母・大卒	0.824 ***	0.187	2.281	0.816 ***	0.150	2.261	0.905 ***	0.148	2.471
父・専門管理	1.290 ***	0.133	3.635	0.891 ***	0.124	2.438	0.582 ***	0.130	1.789
国私立中	1.000 ***	0.227	2.719	1.154 ***	0.185	3.169	1.357 ***	0.201	3.884
中3時成績	1.026 ***	0.049	2.790	0.902 ***	0.048	2.464	1.193 ***	0.064	3.296
三大都市圏	0.413 **	0.148	1.512	0.163	0.128	1.178	0.131	0.165	1.140
三大都市圏との交互作用項									
20代	-0.085	0.338	0.918	0.583 *	0.296	1.791	0.537 †	0.308	1.710
30代	-0.155	0.278	0.856	0.123	0.242	1.131	0.246	0.279	1.279
60代	0.254	0.239	1.290	-0.041	0.248	0.960	-0.094	0.340	0.910
70代	-0.054	0.280	0.947	0.468	0.319	1.596	0.372	0.481	1.450
閾値	3.152 ***	0.163		2.621 ***	0.154		4.711 ***	0.224	
決定係数		0.481			0.511			0.551	

† p < .10, \* p < .05, \*\* p < .01, \*\*\* p < .001.

## 2.4 懸念される地域格差の拡大

これらの分析結果によると、男性については中学校卒業時点の三大都市圏居住が大学進学期待・大卒学歴と関連していた。この傾向は、「階層化」（荻谷 2001）が指摘されるようになった近年に学齢期を過ぎた若年層（20代・30代）だけではなく、地域や社会階層に関わらず、すべての人に教育機会が開かれているイメージが定着した「大衆教育社会」（荻谷 1995）に学齢期を過ぎた中年層（40代・50代）においても見られた。日本の義務教育は財政力の低い県に対する国による支援（荻谷 2009）やナショナル・カリキュラムである学習指導要領など、国際的には平等な教育機会を提供する標準化された制度として評価されている（恒吉 2008）。本章の分析結果は、そのような地域格差を縮小する制度があっても、15歳時点の居住都道府県による大学進学期待格差・大卒学歴獲得格差を示している。なお、大卒学歴を目的変数とするモデルに、中学3年時の大学進学期待を説明変数として投入すると、三大都市圏は有意ではなくなる。これは帰属的特性である三大都市圏居住が大学進学期待を分化することを通して最終学歴を規定していることを示唆している。

女性については、「大衆教育社会」（荻谷 1995）に学齢期を過ぎた中年層（40代・50代）と比べて、20代において大卒学歴獲得の地域格差が確認された。記述的な推移（表5・図5・図6）によれば、三大都市圏と大都市の進学期待率・大卒率の上昇が顕著となっている。20代女性において地域格差が存在していること、それが三大都市圏と大都市における上昇であることはわかるが、なぜ、このような格差拡大が女性について生じているのか、そのメカニズムは本章の分析ではわからない。三大都市圏や大都市では女性の教育に対する規範が変わってきて、男性と変わらず高い教育達成が親に望まれるようになってきたのかもしれないし、就職において高学歴が求められるようになってきたからかもしれない。

すべての性別・目的変数の組み合わせで記述的に言えるのは、大学進学熱が大衆化した時期に都市部の大学定員が抑制され、大学受験競争が最も激化したとされる40代において地域格差が縮小し、その後、30代・20代と若年層になるにつれて格差が明瞭化してきたことである。たとえば、男性の大卒割合は三大都市圏と非三大都市圏の差だと、40代で8.0%まで縮小したが20代では13.3%となり、拡大傾向にあることが伺える。これらの長期的な教育における地域格差の趨勢、それに近年の近隣効果研究（Galster 2012 など）の知見を合わせて考えると、今後、女性のみならず男性の教育達成についても、地域格差の拡大が懸念される。具体的に論じるために、1960年から2010年までの学歴が項目に入っている（10年おきの）年度の国勢調査を用いて、15歳以上人口における短期大学以上（表9上・図7）<sup>18</sup>と4年制大学以上（表9下・図8）それぞれの学歴所持者率の推移をまとめた。三大都市圏と非三大都

<sup>18</sup> 短大以上は「短大・高専」と「(4年制)大学・大学院」の総数、大学以上は「大学・大学院」の総数のみを（不詳を除く）卒業生総数で割った値。なお、1960年の非三大都市圏の計算には、返還前の沖縄県は数値がないため含まれていない。

市圏の分類は前述の分析と同じである。全体的に高学歴化しているが、短大以上・大学以上、どちらの指標でも、三大都市圏と非三大都市圏の大卒者割合の差が、年を追うにつれて拡大していることがわかる。なお、47都道府県で最も大卒率の高い東京都を大都市の代わりに表に含めた。東京都と非三大都市圏の差はかなり顕著で、短大以上だと1970年に、4年制大学以上でも1980年には、非三大都市圏との差が二桁となっている。都道府県単位でも格差拡大の趨勢が見られる。大卒率の最小値と最大値（東京都）の差は、1960年では短大以上13.63%・大学以上7.01%であったものが増加し、2010年には短大以上33.00%・大学以上25.28%となる（表は省略）。

表9: 15歳以上人口における大卒者割合(%)の推移: 国勢調査

短大以上					
実施年	三大都市圏 (a)	非三大都市圏 (b)	差 (a-b)	東京都 (c)	差 (c-b)
1960	8.94	3.86	5.08	13.63	9.77
1970	13.39	6.34	7.05	19.18	12.84
1980	20.46	11.19	9.27	27.37	16.18
1990	28.00	16.51	11.49	35.54	19.03
2000	34.90	22.24	12.66	42.69	20.45
2010	42.92	28.28	14.64	52.47	24.19

4年制大学以上					
実施年	三大都市圏 (a)	非三大都市圏 (b)	差 (a-b)	東京都 (c)	差 (c-b)
1960	4.89	1.55	3.34	8.09	6.54
1970	8.13	3.07	5.06	12.08	9.01
1980	12.74	5.95	6.79	17.59	11.64
1990	16.56	8.58	7.98	21.97	13.39
2000	20.35	11.38	8.97	26.59	15.21
2010	26.24	14.94	11.30	34.68	19.74

図7: 大卒者(短大以上)割合推移: 国勢調査

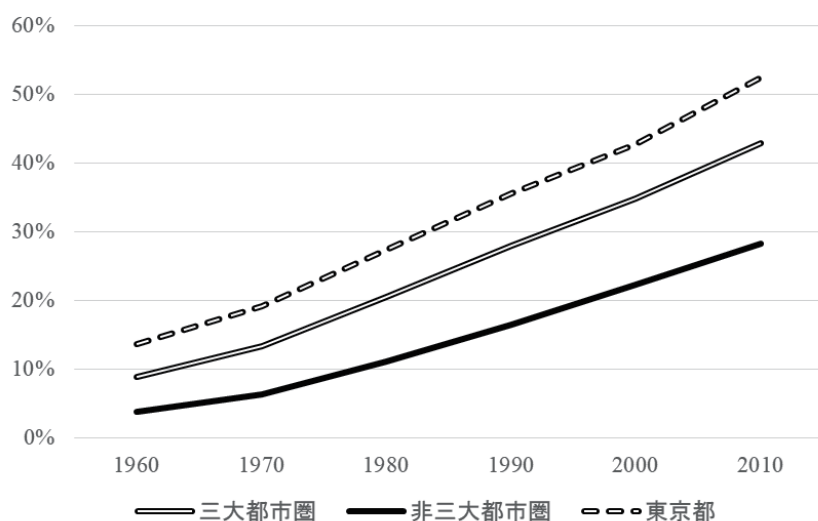
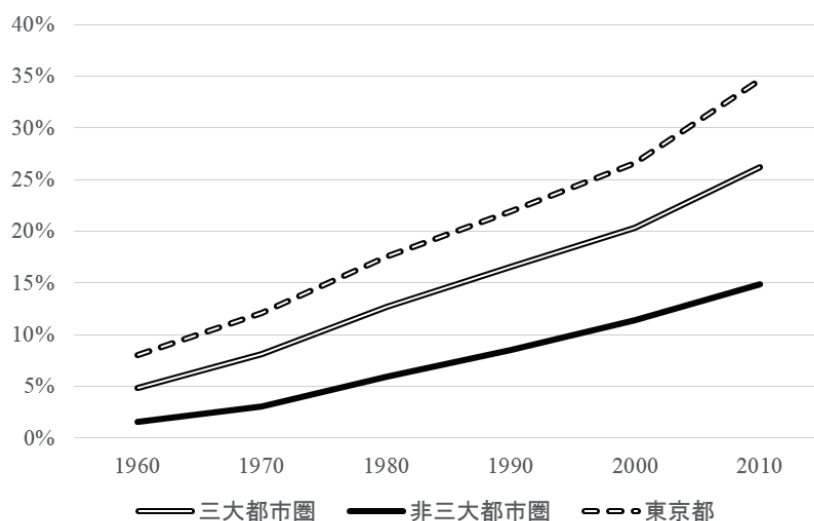


図8: 大卒者(大学以上)割合推移:国勢調査



この地方格差の背景には、大卒者を雇用する企業の地域間偏在などが背景にあると考えられる。現在（2010年代）学齢期の児童・生徒は、たとえば「大衆教育社会」が形成された70年代や新自由主義的政策に舵を切り出す80年代の児童・生徒（2015年の40代・50代）よりも、大きな地域格差下において学歴獲得競争に参加していることになる。具体的には、三大都市圏や大都市（東京都の区部など）に居住している児童・生徒は、他地域と比べて、より大卒の成人に囲まれていることになる。近隣効果研究（Galster 2012 など）を踏まえると、大卒ロールモデルとの交流・ネットワークの形成、それに大卒を前提とする規範の内在化などが大学進学期待を持つことに繋がると考えられる。また、前述のように、大学進学期待を持つかどうか、実際に大卒となることに関連している。

近隣住民の大卒者割合に大きな差があり、その差が近年において拡大していることは、義務教育段階で公立学校を学習指導要領や財政支援などで全国的に標準化しても、教育政策では正できない広い意味の教育環境格差とその拡大を意味する。大卒となることが現実味を持ち、大学進学を規範とする空間で育つ児童・生徒がいる一方、そのような教育環境にない児童・生徒がいるのだ。また、住民の大卒者割合によって、公立学校に対する期待や学習塾など教育サービスへのアクセスも異なるだろう。大卒者が三大都市圏・大都市に居住することは学歴と合致する就業先の偏在を考えれば個人にとっては最適な選択であろうが、それは住民の社会経済的な地域格差拡大——社会経済的背景による居住域の分離（*socioeconomic residential segregation*）を意味し、児童・生徒の学歴達成を左右する環境に差が生まれる。この国勢調査の結果（表9・図7・図8）による大卒者住民割合格差拡大と本章が示した20代女性の地域格差拡大は、同じ方向を指している。即ち、近年において、どこで（生まれ）育つのか——児童・生徒の選択によらない帰属的特徴である出身地による教育格差の拡大である。2015年段階の学齢層が成人したとき——10年後や20年後、これらの地域格差が、大学

進学期待格差拡大を介してより大きな学歴格差として現れることになると考えられる。そうなれば、地域による教育格差は調査による実態分析を超え、多くの人びとに共有されることになるかもしれない。それは、「面の平等」（荻谷 2009）を志向し地域格差を縮小しようとした義務教育費国庫負担制度などの政策を基盤として形成された誰にでも教育が開かれているというイメージが定着した「大衆教育社会」から「階層化」という現実が広く共有される社会の到来——「大衆教育社会」の崩壊を意味する。

### 3. 「誰」が不利な状況（低トラック）から大卒となってきたのか

#### 3.1 2回の主な教育選抜（高校・大学受験）によって見えづらくなる出身階層と学歴の関連

日本の学歴獲得競争には主に2回の教育選抜——分岐点がある<sup>19</sup>。1970年半ば以降9割を超える生徒が高校受験という教育選抜を経験する。日本の高校は学力偏差値によって序列付けられた階層構造で知られ、(所謂)ランクの高い高校に進学すると、その多くは大学に進学する。どの高校(トラック)に入ったかによって、大きく異なる高校生活を送ることになり<sup>20</sup>、学校(トラック)間で卒業後の進路に大きな差がある。しかし、竹内(1995, 2016)は、日本は敗者が次の選抜に参加できないトーナメント型ではなく、本人が希望すれば次の選抜にも参加可能——最初の選抜(高校受験)で失敗しても(大学受験で)敗者復活が可能な「御破算型」と主張する(たとえば、高校の職業科からの大学進学)。このモデルが実態を反映しているのか疑義を呈した中西(2000)は、1985年と1995年SSM調査の男性データを用いて、出身階層の観点から「誰」が「御破算上昇」しているのか検討した。その結果、上位高校トラックから上位大学卒となった「一位キープ組」の階層が最も高いが、その次に高いのは、高校トラックは最上位ではないが上位大学卒となった「御破算上昇組」であった。高校受験で最上位に入れず大学受験で上位大学に入った男性の出身階層が高いことは、日本において敗者復活できる層が限られていることを意味している(中西 2000)。また、「一位キープ組」の階層が最も高いことから、高校受験に成功して上位トラックに入り、その優位性を次の選抜(大学受験)に活かしているのも一部の階層出身者ということになる(中西 2000)。

#### 3.2 「誰」が「御破算上昇」したのか

1985年と1995年SSM調査データによる分析(中西 2000)は、高度経済成長と急激な高学歴化で特徴づけられる「大衆教育社会」が形成されつつあった時代の男性に限定されていた。

<sup>19</sup> 特に近年は、都市部において私立中学などの受験も重要な分岐点となっている。

<sup>20</sup> トラッキング研究(Matsuoka 2013a, b, d, 2015a, bなど)によれば学校間で生徒の出身階層は大きく偏っていて、個人の学力を統制しても、通学する高校のランク・学科と学校水準の社会経済的地位によって学習行動・進学意欲などが異なる。



サンプルを 45 歳以下だけにしても結果が変わらなかったことを中西 (2000) は注記しているが、それでも 2015 年調査時点の 65 歳以下である。年齢を限定した結果であっても対象層が広いので各年齢層に分けた分析、それに、女性についての分析が求められる。そこで本節では、下記の研究課題を設定する。

**研究課題：**「御破算上昇」した個人の出身階層に変容があったのか。

**仮説：**前節と同じく、「階層化」時代に学齢期を過ぎた 20 代・30 代を若年層、大学進学率の地域格差が比較的縮小した「大衆教育社会」時代に育った 40 代・50 代を中年層、戦後早くに学齢期を過ぎた 60 代・70 代を高年層とすると<sup>21</sup>、中西 (2000) の分析結果は、2015 年時点の中年層と高年層 (の男性) に基づくことになる。「階層化」時代に育った若年層は、「大衆教育社会」時代の中年層と比べて、大卒者割合の増加 (高学歴化) により高等教育がより開かれていると考えることもできるが、階層差拡大の兆候 (近藤・古田 2011) が指摘されることはあっても、階層と教育の関連が弱まったとする論拠はない。また、女性についても、教育選抜で不利な状況 (低トラック) に入った後に「御破算上昇」できるのは様々な資本を持つ家庭の出身者であると考えられるので、男性と似た傾向が観察されると想定できる。よって、本章では、「御破算上昇」組の出身階層は高く、その傾向には年齢層や男女で大きな変化はないとする。

**分析：**トラックは、職業科と普通科の 2 分類、それに低・高トラックの 2 分類とした。職業科は高校階層構造 (高校偏差値ランキング) の中で下位に位置付けられるので、普通科が高トラック、職業科が低トラックと解釈される。低・高トラックの分類は、「高校では大学・短大進学者の割合はどのくらいでしたか」に対する「ほぼ全員」と「7~8割」を高トラック、「半数くらい」、「2~3割」、それに「ほとんどいない」を低トラックとした<sup>22</sup>。低トラックは職業科と大きく重なるが、進学者割合という重要な高校ランク指標であっても主観的な回答を基にした分類であり、学科 (普通科とそれ以外) は本人報告であっても正確性は高いが普通科を分割できない。それぞれに利点・難点があるので、両方の分類を用いて分析を行うことで、包括的な実態把握に努める。

出身階層の代理指標は、父職、それに文化資本 (Bourdieu 1977a, b, 1984, 1986) を代理的に示す父母学歴、15 歳時点の本の冊数、ピアノ所有の有無である。制度化された文化資本である父母学歴はそれぞれ短大を含む大卒を 1、それ以外を 0 とした。本の冊数とピアノ所有の有無は客体化された文化資本を、父職は専門・管理職かどうかを示す。本冊数 (0~5) 以外

<sup>21</sup> 10 歳毎の年齢 (20 代など) で男女別で分析すると各分類のサンプルが十分でないため、若年、中年、高年の 3 年齢層とした。

<sup>22</sup> 3~5 分類だと年齢層と性別で分割するとき数に数が少ない群が出てくるので 2 分類とした。ただ、分類数を増やしても結果の傾向は変わらない。なお、「わからない」と回答した個人や高校非進学者は本節の分析には含まれない。よって学科による分類や前節の地域格差の分析とは合計のサンプル数が異なる。

はすべて二値変数（0 か 1）であるので、各群における比率を出した（たとえば、その群の半数の父が大卒であれば 50%）。なお、大卒は男性については 4 年制以上、女性については短大・高専を含む<sup>23</sup>。

まず、学科と実際の学歴達成で 4 群に分割して、各出身階層指標の比率・平均値をそれぞれの年齢層毎に算出し、多重比較分析<sup>24</sup>によって同じ学科同士の 2 群それぞれ（a と b、c と d）の検定結果をまとめた。男性についての結果（表 10）は、20 代・30 代（若年層）、40 代・50 代（中年層）、60 代・70 代（高年層）それぞれの年齢層で、総じて、同様の傾向である。基本的には「普通科・大卒（d）」の出身階層指標が最も高く、2 番目は「職業科・大卒（b）」<sup>25</sup>で、「普通科・非大卒（c）」と「職業科・非大卒（a）」はほぼ同水準となっている。たとえば、男性の 20 代・30 代では、「普通科・大卒（d）」の父母大卒率は 51.7%・36.0%、本の冊数は 2.16、ピアノ所持率は 39.4%、父専門職率は 29.7%で、すべて「普通科・非大卒（c）」より高い（ピアノ所持のみ  $p < .01$  で残りは  $p < .001$ ）。

「御破算上昇」層である「職業科・大卒（b）」は、その人数が少ないことに留意すべきだが、出身階層指標は「普通科・非大卒（c）」と「職業科・非大卒（a）」より高いか、同水準となっている。中でも父大卒率は 43.8%で、「普通科・非大卒（c）」の 16.4%より高い（ $p < .01$ ）。一方、普通科に進学したが非大卒となった群（c）の平均的な階層は、「職業科・非大卒（a）」と（20 代・30 代では）有意な差はない。これらの若年層の結果のうち（簡略化のため）父母大卒と父専門管理について図 9 に示した。

女性については短大以上を大卒とする結果を表 11 に示し、若年層の結果を作図した（図 10）。基本的に男性と結果の傾向は変わらない。総じて、どの年齢層でも、「普通科・大卒（d）」の階層指標が高く、次に（人数は少ないが）「御破算上昇」した「職業科・大卒（b）」、そして「普通科・非大卒（c）」と「職業科・非大卒（a）」が同水準の出身階層となっている。同じ学科の 2 群（a と b、c と d）をそれぞれ比較した検定結果によれば、同じトラックから大卒となるかどうか出身階層が関連していることが伺える。なかでも「御破算上昇」である「職業科・大卒（b）」は、どの年齢層でも何らかの階層指標が有意に「職業科・非大卒（a）」より高い。

<sup>23</sup> 女性は特に高年層で 4 年制大学以上の人数が少ない。ただ、4 年制大学以上に限定しても本章で報告している結果の傾向は変わらない。

<sup>24</sup> 表 10～20 には Scheffe 法の結果を示した。他の手法（Dunnett's T3, Kruskal-Wallis の post-hoc pairwise comparisons で Dunn-Bonferroni など）を用いても結果の傾向は変わらない。

<sup>25</sup> 若年層の男性では「普通科・大卒（d）」と「職業科・大卒（b）」の階層指標に有意な差はない。中年層と高年層では指標によって「普通科・大卒（d）」のほうが高い。

表10: 高校学科・大卒学歴別の出身階層<男性>

年齢層		親学歴		15歳時			
		父大卒	母大卒	本冊数	ピアノ所持	父専門管理	
20代・30代	職業科・非大卒 (a)	平均	14.1%	9.0%	1.31	25.1%	9.0%
		度数	199	199	190	199	199
	職業科・大卒 (b)	平均	43.8% **	18.8%	1.90	34.4%	18.8%
		度数	32	32	29	32	32
	普通科・非大卒 (c)	平均	16.4%	11.6%	1.42	23.1%	8.9%
		度数	225 ***	225 ***	212 ***	225 **	225 ***
普通科・大卒 (d)	平均	51.7%	36.0% ***	2.16	39.4%	29.7%	
	度数	350	350	344	350	350	
合計		平均	32.3%	21.8%	1.74	31.1%	18.4%
		度数	806	806	775	806	806
40代・50代	職業科・非大卒 (a)	平均	2.7%	2.4%	1.05	7.1%	4.9%
		度数	369 **	369	341 **	367	369
	職業科・大卒 (b)	平均	23.7%	10.5%	1.94	15.8%	13.2%
		度数	38	38	35	38	38
	普通科・非大卒 (c)	平均	7.6%	2.5%	1.44	15.9%	8.3%
		度数	314 ***	314 ***	302 ***	314 ***	314 ***
普通科・大卒 (d)	平均	31.7%	18.5% ***	2.45	29.6%	34.6%	
	度数	416	416	395	416	416	
合計		平均	15.4%	11.7%	1.71	18.1%	17.0%
		度数	1137	1137	1073	1135	1137
60代・70代	職業科・非大卒 (a)	平均	5.7%	0.6%	0.85	1.1%	6.1%
		度数	473	473	421 *	472 †	473 †
	職業科・大卒 (b)	平均	9.1%	6.8%	1.40	9.1%	20.5%
		度数	44	44	42	44	44
	普通科・非大卒 (c)	平均	5.6%	1.4%	0.89	2.1%	4.9%
		度数	285 ***	285 ***	252 ***	284 ***	285 ***
普通科・大卒 (d)	平均	24.6%	10.1%	1.92	10.1%	30.9%	
	度数	346	346	326	345	346	
合計		平均	11.5%	3.9%	1.22	4.4%	13.9%
		度数	1148	1148	1041	1145	1148

多重比較による検定結果はaとb, cとdの群間比較。短大を含まない(大学・大学院)。  
 † p < .10, \* p < .05, \*\* p < .01, \*\*\* p < .001.

図9: 高校学科・大卒学歴別出身階層  
20代・30代<男性>

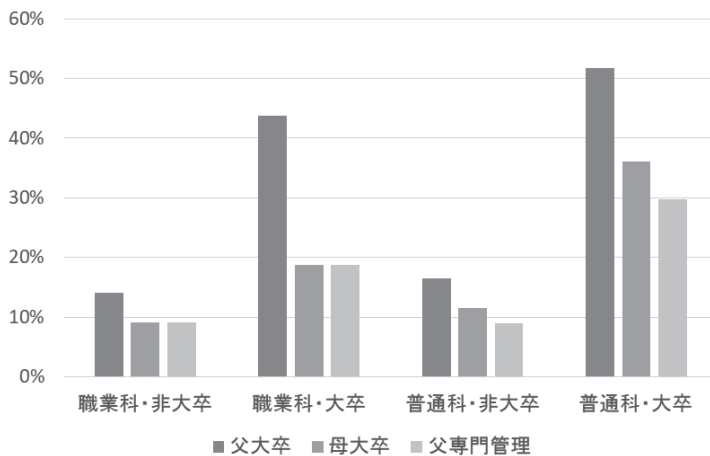


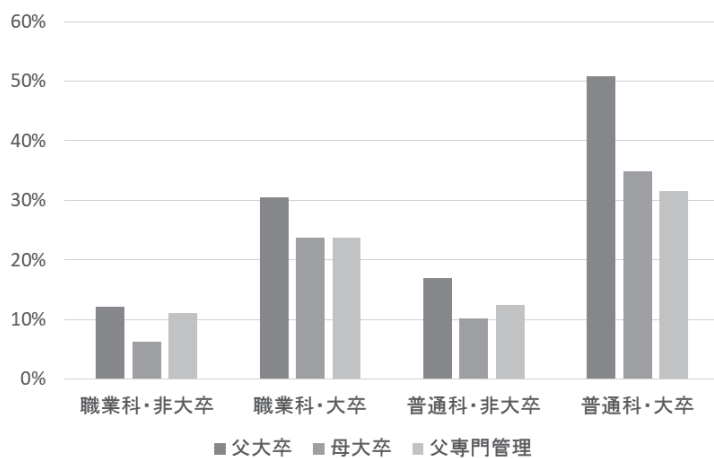
表11: 高校学科・大卒学歴別の出身階層<女性>

年齢層		親学歴		15歳時			
		父大卒	母大卒	本冊数	ピアノ所持	父専門管理	
20代・30代	職業科・非大卒 (a)	平均	12.1%	6.3%	1.42	34.8%	11.1%
		度数	207	207	201	207	207
	職業科・大卒 (b)	平均	30.5%	23.7%	2.02	55.9%	23.7%
		度数	59	59	56	59	59
	普通科・非大卒 (c)	平均	16.9%	10.2%	1.59	36.9%	12.4%
		度数	314	314	301	314	314
普通科・大卒 (d)	平均	50.9%	34.9%	2.30	70.3%	31.5%	
	度数	438	438	424	438	438	
合計		平均	31.3%	20.8%	1.89	52.0%	21.0%
		度数	1018	1018	982	1018	1018
40代・50代	職業科・非大卒 (a)	平均	7.0%	4.3%	1.42	14.3%	5.7%
		度数	370	370	349	370	370
	職業科・大卒 (b)	平均	29.0%	16.1%	2.12	46.8%	19.4%
		度数	62	62	59	62	62
	普通科・非大卒 (c)	平均	9.5%	4.0%	1.61	19.2%	9.3%
		度数	525	525	501	525	525
普通科・大卒 (d)	平均	31.6%	16.9%	2.47	57.4%	28.9%	
	度数	526	526	507	526	526	
合計		平均	17.5%	9.2%	1.89	32.7%	15.8%
		度数	1483	1483	1416	1483	1483
60代・70代	職業科・非大卒 (a)	平均	8.3%	2.4%	0.99	4.1%	7.4%
		度数	339	339	306	339	339
	職業科・大卒 (b)	平均	20.8%	0.0%	2.24	29.2%	25.0%
		度数	24	24	21	24	24
	普通科・非大卒 (c)	平均	8.8%	3.1%	1.30	4.0%	10.9%
		度数	604	604	521	604	604
普通科・大卒 (d)	平均	37.2%	16.9%	2.19	26.1%	33.8%	
	度数	207	207	198	207	207	
合計		平均	13.9%	5.3%	1.40	8.4%	14.2%
		度数	1174	1174	1046	1174	1174

多重比較による検定結果はaとb, cとdの群間比較。短大を含む(短大・高専・大学・大学院)

† p < .10, \* p < .05, \*\* p < .01, \*\*\* p < .001.

図10: 高校学科・大卒学歴別出身階層  
20代・30代<女性>



大学・短大進学者率を基準にしたトラック分類を用いて同じ分析を男性(表12)と女性(表13)の各年齢層について行った。学科別分析と結果の傾向は変わらない<sup>26</sup>。「高(トラック)・大卒(d)」の階層指標が最も高く、次に「御破算上昇」した「低・大卒(b)」も(年齢層・項目によっては他群と同水準だが)概ね高い傾向にある。同じトラック(高・低)の大卒・非大卒の2群(aとb、cとd)を比べると、性別・年齢層を問わずほぼ全ての項目において結果的に大卒となった群の出身階層指標が有意に高い。同水準のトラックからの大学進学に出身階層の影響があることが伺える。女性については、若年層の「御破算上昇」した「低・大卒(b)」の階層指標はピアノ所持( $p < .05$ )のみ「低・非大卒(a)」より高い点に留意すべきだが、その他は総じて男性と同じ傾向にある。

表12: 高校トラック・大卒学歴別の出身階層<男性>

年齢層		親学歴		15歳時			
		父大卒	母大卒	本冊数	ピアノ所持	父専門管理	
20代・30代	低トラック・非大卒(a)	平均	14.2%	8.6%	1.33	22.8%	9.2%
		度数	303 ***	303 *	287 *	303	303 **
	低トラック・大卒(b)	平均	41.0%	24.1%	1.82	34.9%	26.5%
		度数	83	83	79	83	83
	高トラック・非大卒(c)	平均	22.1%	19.8%	1.65	31.4%	9.3%
		度数	86 ***	86 **	83 **	86	86 ***
高トラック・大卒(d)	平均	54.2%	37.6%	2.22	40.3%	29.8%	
	度数	295	295	290	295	295	
合計		平均	33.4%	22.7%	1.77	31.8%	19.0%
		度数	767	767	739	767	767
40代・50代	低トラック・非大卒(a)	平均	4.2%	2.6%	1.14	9.5%	5.5%
		度数	548 ***	548 *	519 ***	548	548 *
	低トラック・大卒(b)	平均	20.6%	10.3%	1.92	17.5%	16.7%
		度数	126	126	118	126	126
	高トラック・非大卒(c)	平均	12.2%	2.2%	1.90	21.1%	15.6%
		度数	90 ***	90 ***	87 ***	90 †	90 ***
高トラック・大卒(d)	平均	35.1%	21.0%	2.59	33.2%	39.2%	
	度数	319	319	306	319	319	
合計		平均	15.9%	8.9%	1.72	18.4%	17.5%
		度数	1083	1083	1030	1083	1083
60代・70代	低トラック・非大卒(a)	平均	5.4%	0.8%	0.84	1.2%	5.9%
		度数	645 *	645	577 ***	643 *	645 ***
	低トラック・大卒(b)	平均	14.1%	3.9%	1.51	7.1%	23.7%
		度数	156	156	146	156	156
	高トラック・非大卒(c)	平均	8.6%	1.7%	1.26	5.2%	6.9%
		度数	58 ***	58 ***	54 ***	58	58 ***
高トラック・大卒(d)	平均	29.0%	13.6%	2.12	12.2%	34.8%	
	度数	221	221	214	221	221	
合計		平均	11.7%	3.9%	1.24	4.6%	14.4%
		度数	1080	1080	991	1078	1080

多重比較による検定結果はaとb、cとdの群間比較。短大を含まない(大学・大学院)。

†  $p < .10$ , \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$ .

<sup>26</sup> 学科別(表10・表11)と同じ傾向なので図は省略した。

表13: 高校トラック・大卒学歴別の出身階層&lt;女性&gt;

年齢層		親学歴		15歳時			
		父大卒	母大卒	本冊数	ピアノ所持	父専門管理	
20代・30代	低トラック・非大卒 (a)	平均	13.2%	7.6%	1.44	33.0%	9.4%
		度数	318	318	308	318 *	318
	低トラック・大卒 (b)	平均	22.7%	11.3%	1.74	49.5%	15.5%
		度数	97	97	93	97	97
	高トラック・非大卒 (c)	平均	19.3%	11.5%	1.77	43.4%	18.1%
		度数	166 ***	166 ***	163 ***	166 ***	166 ***
高トラック・大卒 (d)	平均	55.7%	40.0%	2.41	74.0%	35.1%	
	度数	388	388	379	388	388	
合計		平均	32.2%	21.6%	1.92	52.8%	21.8%
		度数	969	969	943	969	969
40代・50代	低トラック・非大卒 (a)	平均	7.5%	4.1%	1.46	14.2%	6.0%
		度数	663 **	663	635 ***	663 ***	663 ***
	低トラック・大卒 (b)	平均	19.6%	9.1%	2.09	47.6%	25.2%
		度数	143	143	139	143	143
	高トラック・非大卒 (c)	平均	11.1%	3.3%	1.80	27.1%	14.9%
		度数	181 ***	181 ***	175 ***	181 ***	181 ***
高トラック・大卒 (d)	平均	34.9%	19.6%	2.55	59.7%	28.9%	
	度数	439	439	422	439	439	
合計		平均	17.6%	9.3%	1.90	33.2%	16.1%
		度数	1426	1426	1371	1426	1426
60代・70代	低トラック・非大卒 (a)	平均	8.5%	2.9%	1.14	4.2%	8.3%
		度数	785 ***	785 ***	698 ***	785 ***	785 ***
	低トラック・大卒 (b)	平均	29.8%	15.4%	1.91	20.2%	31.7%
		度数	104	104	98	104	104
	高トラック・非大卒 (c)	平均	11.5%	4.2%	1.56	4.2%	22.9%
		度数	96 ***	96 **	89 ***	96 ***	96
高トラック・大卒 (d)	平均	40.3%	15.1%	2.45	32.8%	33.6%	
	度数	119	119	117	119	119	
合計		平均	14.2%	5.5%	1.40	8.8%	14.5%
		度数	1104	1104	1002	1104	1104

多重比較による検定結果はaとb, cとdの群間比較。短大を含む(短大・高専・大学・大学院)

† p < .10, \* p < .05, \*\* p < .01, \*\*\* p < .001.

#### 4. 「不利な状況」から「大卒」となったのは「誰」なのか

前節の2015年SSMデータを用いた分析結果によって、「御破算上昇」、それに「有利な状況」を活かした個人の出身階層は平均的に高く、この傾向は年齢層や性別によって大きく変わらないことが確認された。これらの結果は1985年と1995年の男性データによる分析結果(中西2000)と一致している。低トラックからでも大学進学への道は閉ざされているわけではないが、職業科や低トラックのような「不利な状況」にある者すべてが同じ条件を持っているわけではない——制度上、誰に対しても機会が開かれていることは、全員に現実的に同じ機会が付与されていることを意味しない。中西(2000)が指摘するように、低トラックから上位大学進学のような「御破算上昇」について教育選抜(受験)の前後だけをみると、出身階層の影響力を看過することになる。

実際に「不利な状況」から敗者復活して「上昇」してきたのが「誰」なのかを検証する「御破算上昇」分析は、日本社会における階層と教育の関連が弱くないことを示している。無論、

これらは記述的結果である。職業科や低トラックという「不利な状況」から大卒となった「御破算上昇」群の出身階層が高い傾向にあることは、本章で用いた階層指標（父母大卒学歴、本の冊数、ピアノ所持、父専門管理職）と大卒学歴獲得の因果関係を示すものではない。換言すれば、「不利な状況」から大卒となったという結果から、回顧的にそれは「誰」だったのかを確認する作業であり、出身階層指標が「不利な状況」を打破する「原因」と主張しているわけではない。出身階層指標の相対的な高さが示すのは、大卒になるのに親和的な様々な条件があった——社会経済的に有利な家庭の出身者のほうが、現実的な「御破算上昇」機会を持っていたことを示唆する<sup>27</sup>。同じ「不利な状況」を経験しながら異なる学歴（大卒・非大卒）になった2群の社会階層に偏りがあることを示すことは、誰にでも現実的な機会が開かれているわけではないという目に見えづらい格差の実態をデータによって可視化する計量社会学の重要な営みといえる。そこで、本節では低トラック以外の「不利な状況」から「大卒」となった群の出身階層を分析することで、日本社会において現実的な大卒学歴獲得機会が誰に開かれてきたのか、その階層性を複数の視角により実証的に明らかにする。

**研究課題：**戦後日本社会において、「不利な状況」から高学歴（大卒）となってきたのは出身階層の観点から「誰」なのか。

**仮説：**前節で行った「御破算上昇」分析の枠組みを用いて、2015年SSMデータで検証が可能な4つの観点（中学校卒業時の出身地域と家のくらしむき、小中学校時の教育サービス利用経験、親学歴）について検証する。「不利な状況」とは、非三大都市圏出身、家のくらしむきが非「豊か」（「ふつう」「やや貧しい」「貧しい」）、小中学校時に半年以上学習塾などの教育サービス利用経験がない、そして両親共に非大卒であることだ。これらはどれも大卒学歴獲得に「不利な状況」と考えられるが、結果的に大卒となった個人が一定数存在する。「不利な状況」から「上昇」した個人は社会の開放性——誰にでも機会が開かれていることを象徴する存在だが、高校が職業科・低トラックであっても大卒となった「御破算上昇」群の出身階層指標がどの年齢層・性別であっても高かったように、階層性が確認できると思われる。よって、本節の仮説は、同じ「不利な状況」を経て大卒となった群の出身階層指標は非大卒となった群よりも相対的に高く、その傾向は年齢層・性別によっても変わらない、とする。また、同時に、「有利な条件」から大卒・非大卒となった2群についても検証し、「有利な状況」を活かし実際に大卒となったのが出身階層的に「誰」である（傾向にある）のか明らかにする。前節同様、「有利な状況」から大卒となった群の出身階層指標は非大卒となった群より高い、が仮説である。

---

<sup>27</sup> 教育格差のメカニズムとして、たとえば、文化資本の家庭内社会化による世代間相続（松岡・中室・乾 2014）、高い教育に対して肯定的な姿勢を持つ層の偏り（Matsuoka and Maeda 2015a）、階層性のある子育て戦略（松岡 2015, 2016; Matsuoka 2014, 2015; Matsuoka, Nakamuro, and Inui 2015）などが実証的に指摘されている。

#### 4.1 分析：出身地域

前節と同じ枠組みを適用し、出身地域と大卒学歴別の4群について、出身階層指標の比率・平均値を男性（表14）と女性（表15）についてまとめ、20代・30代それぞれの結果を作図した（図11・図12）。基本的には、どの年齢層・性別であっても、「三大都市圏・大卒（d）」と「非三大都市圏・大卒（b）」——結果的に大卒となった群の階層指標が高い。そして、「三大都市圏・非大卒（c）」と「非三大都市圏・非大卒（a）」の指標が同じぐらい低いことが確認できる。

表14: 出身地域・大卒学歴別の出身階層<男性>

年齢層		親学歴		15歳時			
		父大卒	母大卒	本冊数	ピアノ所持	父専門管理	
20代・30代	非三大都市圏・非大卒 (a)	平均	15.8%	10.3%	1.39	21.9%	8.7%
		度数	310 ***	310 ***	297 ***	310 ***	310 ***
	非三大都市圏・大卒 (b)	平均	45.2%	30.9%	2.10	39.6%	26.7%
		度数	217	217	212	217	217
	三大都市圏・非大卒 (c)	平均	14.2%	10.8%	1.25	26.4%	8.8%
		度数	148 ***	148 ***	136 ***	148	148 ***
	三大都市圏・大卒 (d)	平均	58.4%	38.0%	2.22	38.6%	31.9%
		度数	166	166	162	166	166
	合計	平均	31.5%	21.2%	1.72	30.6%	18.0%
		度数	841	841	807	841	841
40代・50代	非三大都市圏・非大卒 (a)	平均	3.4%	1.8%	1.11	8.9%	4.7%
		度数	506 ***	506 ***	473 ***	504 ***	506 ***
	非三大都市圏・大卒 (b)	平均	22.7%	16.8%	2.16	25.8%	30.1%
		度数	256	256	244	256	256
	三大都市圏・非大卒 (c)	平均	8.3%	3.7%	1.44	13.7%	8.3%
		度数	241 ***	241 ***	228 ***	241 ***	241 ***
	三大都市圏・大卒 (d)	平均	40.9%	19.2%	2.72	31.3%	35.4%
		度数	198	198	185	198	198
	合計	平均	14.7%	8.2%	1.67	17.2%	15.9%
		度数	1201	1201	1130	1199	1201
60代・70代	非三大都市圏・非大卒 (a)	平均	3.8%	0.6%	0.71	1.4%	4.3%
		度数	845 ***	845 ***	732 ***	844 ***	845 ***
	非三大都市圏・大卒 (b)	平均	17.5%	7.5%	1.81	9.2%	28.3%
		度数	240	240	223	240	240
	三大都市圏・非大卒 (c)	平均	6.3%	1.5%	0.76	0.7%	4.4%
		度数	270 ***	270 ***	228 ***	269 ***	270 ***
	三大都市圏・大卒 (d)	平均	30.5%	13.3%	1.90	11.3%	31.8%
		度数	151	151	146	150	151
	合計	平均	9.1%	3.1%	1.03	3.5%	10.9%
		度数	1506	1506	1329	1503	1506

多重比較による検定結果はaとb, cとdの群間比較。短大を含まない(大学・大学院)。

† p < .10, \* p < .05, \*\* p < .01, \*\*\* p < .001.



図11: 出身地域・大卒学歴別の出身階層  
20代・30代<男性>

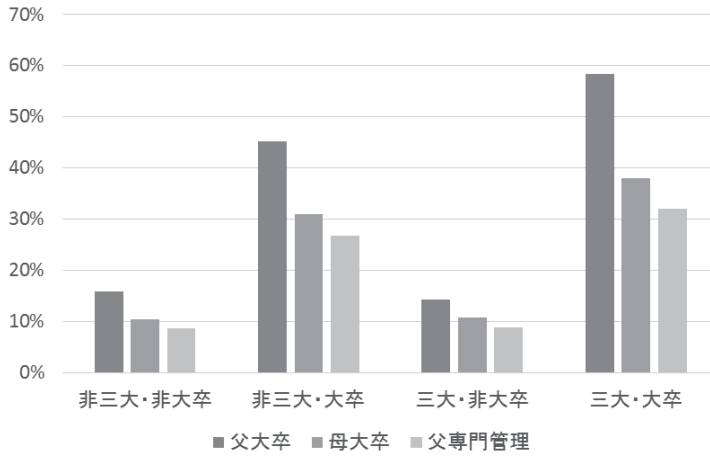


表15: 出身地域・大卒学歴別の出身階層<女性>

年齢層		親学歴		15歳時				
		父大卒	母大卒	本冊数	ピアノ所持	父専門管理		
20代・30代	非三大都市圏・非大卒 (a)	平均	14.9%	8.0%	1.49	37.8%	11.2%	
		度数	376 ***	376 ***	365 ***	376 ***	376 ***	
	非三大都市圏・大卒 (b)	平均	40.4%	24.6%	2.18	66.5%	25.7%	
		度数	272	272	265	272	272	
	三大都市圏・非大卒 (c)	平均	15.5%	10.6%	1.56	30.4%	13.0%	
		度数	161 ***	161 ***	153 ***	161 ***	161 ***	
	三大都市圏・大卒 (d)	平均	58.2%	44.1%	2.38	71.4%	36.4%	
		度数	220	220	210	220	220	
	合計		平均	31.0%	20.5%	1.87	51.4%	20.7%
			度数	1029	1029	993	1029	1029
40代・50代	非三大都市圏・非大卒 (a)	平均	6.2%	2.9%	1.35	15.8%	5.8%	
		度数	616 ***	616 ***	584 ***	616 ***	616 ***	
	非三大都市圏・大卒 (b)	平均	26.5%	16.0%	2.36	51.9%	26.0%	
		度数	343	343	331	343	343	
	三大都市圏・非大卒 (c)	平均	11.3%	6.0%	1.77	18.9%	10.4%	
		度数	318 ***	318 ***	300 ***	318 ***	318 ***	
	三大都市圏・大卒 (d)	平均	37.4%	16.8%	2.50	62.2%	29.8%	
		度数	238	238	228	238	238	
	合計		平均	16.8%	8.7%	1.85	31.9%	15.1%
			度数	1515	1515	1443	1515	1515
60代・70代	非三大都市圏・非大卒 (a)	平均	5.3%	1.9%	0.83	2.1%	5.8%	
		度数	1029 ***	1029 ***	871 ***	1027 ***	1029 ***	
	非三大都市圏・大卒 (b)	平均	31.9%	15.6%	2.05	23.0%	30.4%	
		度数	135	135	127	135	135	
	三大都市圏・非大卒 (c)	平均	9.0%	1.9%	1.23	4.4%	8.5%	
		度数	412 ***	412 ***	351 ***	410 ***	412 ***	
	三大都市圏・大卒 (d)	平均	40.6%	14.6%	2.36	31.3%	36.5%	
		度数	96	96	92	96	96	
	合計		平均	10.4%	3.8%	1.13	6.1%	10.2%
			度数	1672	1672	1441	1668	1672

多重比較による検定結果はaとb, cとdの群間比較。短大を含む(短大・高専・大学・大学院)

† p < .10, \* p < .05, \*\* p < .01, \*\*\* p < .001.

図12: 出身地域・大卒学歴別の出身階層  
20代・30代<女性>

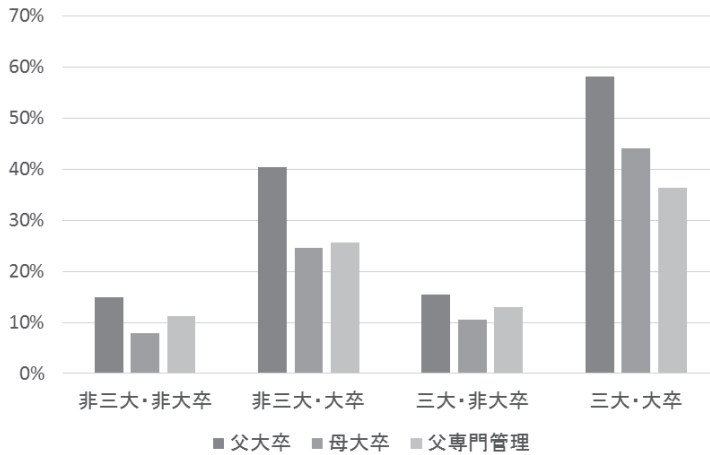


表 8 の結果が示すように中学校卒業時に非三大都市圏居住であることは大卒学歴にとって（男性はすべての年齢層において）「不利な状況」であるが、その中でも大卒・非大卒に分かれる。実際に大卒となった群と非大卒群を比べると、どの年齢層・性別であっても出身階層が大きく異なる。たとえば、「非三大都市圏・大卒 (b)」は、「非三大都市圏・非大卒 (a)」と比べて、父母学歴、ピアノ所持、父専門管理の割合は高く、15 歳時点の本冊数が多い（すべての指標で  $p < .001$ ）。「有利な状況」である「三大都市圏」で非大卒となった「三大都市圏・非大卒 (c)」群の出身階層指標は、「三大都市圏・大卒 (d)」群と比べてだいぶ低い（ピアノ所持以外は  $p < .001$ ）。男性については前節の分析（表 8）が示すように、出身階層を統制してもすべての年齢層で地域格差は存在するが、同じ地域の中においても学歴達成格差の背景に個人の出身階層による格差がある。これらの群間格差は格差の多面性・重層性、それに出身階層の影響力の大きさを示唆している。女性についても同様の傾向が確認できる（表 15・図 12）。

#### 4.2 分析：15 歳当時における家のくらしむき

2015 年 SSM は出身家庭の社会経済的状況を把握するため、15 歳時の本の冊数の次にくらしむきについて回答を求めている。設問は「その頃（中学 3 年生の時）あなたのお宅のくらしむきは、この中のどれに当たるでしょうか。当時のふつうのくらしむきとくらべてお答えください」で、選択肢は、「豊か」、「やや豊か」、「ふつう」、「やや貧しい」、「貧しい」の 5 択と「わからない」である。

性別と年齢層で分けたときに十分な度数を各群に確保するため、「豊か」と「やや豊か」を合算し、「豊か」ではないという意味で不利な状況として残りの回答（「ふつう」「やや貧しい」「貧しい」）を非「豊か」とした。その上で、前節と同じ分析枠組みによる結果を男性（表

16) と女性 (表 17) についてまとめた<sup>28</sup>。

表16:「15歳当時における家の暮らし向き」・大卒学歴別の出身階層<男性>

年齢層		親学歴		15歳時			
		父大卒	母大卒	本冊数	ピアノ所持	父専門管理	
20代・30代	非「豊か」・非大卒 (a)	平均	13.5%	8.6%	1.25	17.4%	6.4%
		度数	327 ***	327 ***	309 ***	327 **	327 ***
	非「豊か」・大卒 (b)	平均	40.2%	26.2%	2.06	32.7%	24.3%
		度数	214	214	208	214	214
	「豊か」・非大卒 (c)	平均	19.9%	14.5%	1.59	38.2%	13.7%
		度数	131 ***	131 ***	125 ***	131	131 ***
	「豊か」・大卒 (d)	平均	65.1%	44.8%	2.25	46.5%	34.9%
		度数	172	172	169	172	172
	合計	平均	31.8%	21.3%	1.72	30.5%	17.9%
		度数	844	844	811	844	844
40代・50代	非「豊か」・非大卒 (a)	平均	5.1%	2.5%	1.14	9.5%	5.0%
		度数	644 ***	644 ***	604 ***	643 ***	644 ***
	非「豊か」・大卒 (b)	平均	25.7%	15.7%	2.25	24.9%	27.2%
		度数	338	338	315	338	338
	「豊か」・非大卒 (c)	平均	4.0%	2.0%	1.75	17.0%	12.0%
		度数	100 ***	100 ***	97 ***	100 **	100 ***
	「豊か」・大卒 (d)	平均	45.3%	23.9%	2.84	37.6%	48.7%
		度数	117	117	116	117	117
	合計	平均	14.8%	8.3%	1.67	17.2%	16.1%
		度数	1199	1199	1132	1198	1199
60代・70代	非「豊か」・非大卒 (a)	平均	4.2%	0.8%	0.67	1.0%	4.1%
		度数	1020 ***	1020 ***	874 ***	1018 ***	1020 ***
	非「豊か」・大卒 (b)	平均	20.1%	8.2%	1.73	6.9%	25.7%
		度数	304	304	285	303	304
	「豊か」・非大卒 (c)	平均	5.9%	1.0%	1.24	3.9%	5.9%
		度数	102 ***	102 ***	89 ***	102 ***	102 ***
	「豊か」・大卒 (d)	平均	32.2%	14.9%	2.30	20.7%	43.7%
		度数	87	87	84	87	87
	合計	平均	9.1%	3.1%	1.03	3.5%	10.8%
		度数	1513	1513	1332	1510	1513

多重比較による検定結果はaとb, cとdの群間比較。短大を含まない(大学・大学院)。

† p < .10, \* p < .05, \*\* p < .01, \*\*\* p < .001.

総じて、どちらの状況(「豊か」・非「豊か」)であっても、最終学歴が大卒と非大卒の群では出身階層に差がある。たとえば、「非「豊か」・大卒 (b)」は「非「豊か」・非大卒 (a)」と比べて、どの年齢層・性別であっても例外なくすべての出身階層指標が高い(若年層ではピアノ所持以外  $p < .001$ )。非「豊か」なくらしむきだったという自己評価であっても大卒群は(本人が意識しているかは別にして)平均的に高い階層の出身という傾向が、どの年齢層についてもいえる<sup>29</sup>。「くらしむき」は経済的な側面で評価されていると考えられるので、(父専門管理は世帯所得と高い関連があるはずだが)経済資本水準が育った周囲と比べて「ふつう」という自己認識であるが、比較的、父母学歴・本の冊数・ピアノ所持で示される文化資

<sup>28</sup> 図は 4.1 と同じ傾向なので省略 (4.3 と 4.4 も同様に省略)。

<sup>29</sup> 「やや貧しい」と「貧しい」を除いて「ふつう」だけに限定しても結果の傾向が変わらない。即ち、「ふつう」という自己評価であっても「ふつう・大卒」群の階層指標は「ふつう・非大卒」より高い。

本（Bourdieu 1977a, b, 1984, 1986）量が多かったことを意味していると解釈できる。

表17:「15歳当時における家の暮らし向き」・大卒学歴別の出身階層〈女性〉

年齢層		親学歴		15歳時			
		父大卒	母大卒	本冊数	ピアノ所持	父専門管理	
20代・30代	非「豊か」・非大卒 (a)	平均	13.7%	7.5%	1.46	29.4%	9.5%
		度数	388 ***	388 ***	370 ***	388 ***	388 **
	非「豊か」・大卒 (b)	平均	39.8%	27.3%	2.21	59.2%	21.1%
		度数	289	289	275	289	289
	「豊か」・非大卒 (c)	平均	18.4%	11.8%	1.65	51.3%	17.8%
		度数	152 ***	152 ***	151 ***	152 ***	152 ***
	「豊か」・大卒 (d)	平均	60.0%	42.4%	2.34	81.4%	43.8%
		度数	210	210	207	210	210
	合計	平均	31.0%	20.7%	1.88	51.4%	20.9%
		度数	1039	1039	1003	1039	1039
40代・50代	非「豊か」・非大卒 (a)	平均	6.6%	3.2%	1.43	14.0%	5.2%
		度数	821 ***	821 ***	774 ***	821 ***	821 ***
	非「豊か」・大卒 (b)	平均	26.3%	11.8%	2.30	47.3%	21.8%
		度数	400	400	382	400	400
	「豊か」・非大卒 (c)	平均	18.5%	10.1%	1.98	36.1%	22.7%
		度数	119 ***	119 ***	115 ***	119 ***	119 ***
	「豊か」・大卒 (d)	平均	42.2%	27.6%	2.73	75.7%	41.6%
		度数	185	185	182	185	185
	合計	平均	17.0%	8.9%	1.86	31.9%	15.3%
		度数	1525	1525	1453	1525	1525
60代・70代	非「豊か」・非大卒 (a)	平均	5.6%	1.6%	0.82	1.8%	5.2%
		度数	1220 ***	1220 ***	1022 ***	1217 ***	1220 ***
	非「豊か」・大卒 (b)	平均	32.1%	15.3%	2.16	17.5%	30.7%
		度数	137	137	129	137	137
	「豊か」・非大卒 (c)	平均	10.7%	3.6%	1.57	8.0%	14.7%
		度数	225 ***	225 ***	202 ***	225 ***	225 ***
	「豊か」・大卒 (d)	平均	39.4%	14.9%	2.22	39.4%	36.2%
		度数	94	94	90	94	94
	合計	平均	10.3%	3.8%	1.13	6.0%	10.3%
		度数	1676	1676	1443	1673	1676

多重比較による検定結果はaとb, cとdの群間比較。短大を含む(短大・高専・大学・大学院)

† p < .10, \* p < .05, \*\* p < .01, \*\*\* p < .001.

#### 4.3 分析：教育サービス利用経験

塾などの教育産業によるサービスの利用経験有無は、分かり易い教育（機会）格差の例といえる。SSMには「あなたは小・中学生のころに、塾や予備校に通ったり、家庭教師にいたりしたことがありますか。つぎのうち、半年以上の経験があるものにすべて○をつけてください。どれも経験がない場合は、「4 経験なし」に○をつけてください」という項目があり、選択肢は「塾・予備校」、「家庭教師」、「通信添削」、それに「経験なし」である。本節では、いずれかの教育サービスの利用経験の有無<sup>30</sup>と学歴（大卒・非大卒）の組み合わせで出身階層に差があるのか検討し、結果を男性（表18）と女性（表19）に分けてまとめた。

「利用なし・大卒 (b)」は20代・30代の度数が少ないことに留意すべきだが、総じて、

<sup>30</sup> 「塾・予備校」の利用、もしくは他2種類との併用が多いので、「塾・予備校」に限定しても結果の傾向は変わらない。

階層指標が高い。「塾など利用しなかった」が大卒となった者は、少なくとも「利用なし・非大卒 (a)」と比べて、出身階層が高い傾向にある（父大卒は  $p < .001$ 、本冊数は  $p < .05$ 、父専門管理は  $p < .01$ ）。この群間差は、男女共に中年層（40代・50代）と高年層（60代・70代）にて顕著といえる。小中学生の頃の教育サービスの利用経験なしは学歴獲得競争に「不利な状況」と考えられるが、大卒・非大卒という「結果」から振り返ると出身階層が異なることが伺える。

また、先行研究（松岡 2016, Matsuoka 2015, Matsuoka, Nakamuro, and Inui 2015 など）と一致する傾向——「利用あり・大卒 (d)」の階層指標の高さを確認できる。同じ「状況」（利用の有無）で比較すると、どの性別・年齢層であっても基本的に大卒群の階層指標が高い。半年以上「利用あり」であっても非大卒となった群 (c) の階層指標は、「利用あり・大卒 (d)」と比べて低い（若年層のピアノ所持は  $p < .01$ 、他はすべての年齢層・項目で  $p < .001$ ）。

表18: 通塾経験・大卒学歴別の出身階層<男性>

年齢層		親学歴		15歳時			
		父大卒	母大卒	本冊数	ピアノ所持	父専門管理	
20代・30代	利用なし・非大卒 (a)	平均	8.1%	6.9%	1.22	17.5%	1.9%
		度数	160 ***	160	146 *	160	160 **
	利用なし・大卒 (b)	平均	38.0%	12.0%	1.90	30.0%	24.0%
		度数	50	50	48	50	50
	利用あり・非大卒 (c)	平均	19.0%	12.4%	1.43	26.6%	12.4%
		度数	290 ***	290 ***	280 ***	290 **	290 ***
利用あり・大卒 (d)	平均	53.5%	38.0%	2.16	40.4%	29.5%	
	度数	329	329	322	329	329	
合計		平均	31.7%	21.5%	1.71	30.5%	17.9%
		度数	829	829	796	829	829
40代・50代	利用なし・非大卒 (a)	平均	2.2%	0.7%	0.99	5.4%	4.2%
		度数	407 ***	407 †	378 ***	405 *	407 ***
	利用なし・大卒 (b)	平均	20.6%	7.9%	2.11	15.9%	25.4%
		度数	126	126	114	126	126
	利用あり・非大卒 (c)	平均	8.1%	4.7%	1.50	16.8%	8.1%
		度数	322 ***	322 ***	306 ***	322 ***	322 ***
利用あり・大卒 (d)	平均	35.3%	21.7%	2.52	33.1%	35.9%	
	度数	323	323	310	323	323	
合計		平均	14.9%	8.3%	1.68	17.3%	16.2%
		度数	1178	1178	1108	1176	1178
60代・70代	利用なし・非大卒 (a)	平均	4.3%	0.6%	0.66	1.0%	4.0%
		度数	984 ***	984 ***	843 ***	981 **	984 ***
	利用なし・大卒 (b)	平均	19.7%	7.0%	1.72	6.1%	26.8%
		度数	213	213	199	213	213
	利用あり・非大卒 (c)	平均	6.3%	2.7%	1.21	3.6%	8.1%
		度数	111 ***	111 ***	98 ***	111 ***	111 ***
利用あり・大卒 (d)	平均	25.0%	13.4%	2.01	14.0%	33.1%	
	度数	172	172	164	171	172	
合計		平均	9.1%	3.2%	1.03	3.5%	11.0%
		度数	1480	1480	1304	1476	1480

多重比較による検定結果はaとb, cとdの群間比較。短大を含まない(大学・大学院)。

†  $p < .10$ , \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$ .

表19: 通塾経験・大卒学歴別の出身階層&lt;女性&gt;

年齢層		親学歴		15歳時			
		父大卒	母大卒	本冊数	ピアノ所持	父専門管理	
20代・30代	利用なし・非大卒 (a)	平均	11.3%	8.1%	1.27	23.1%	8.8%
		度数	160	160	154 **	160 **	160
	利用なし・大卒 (b)	平均	25.4%	10.5%	1.90	50.8%	20.9%
		度数	67	67	63	67	67
20代・30代	利用あり・非大卒 (c)	平均	16.5%	8.9%	1.62	40.8%	13.5%
		度数	370 ***	370 ***	357 ***	370 ***	370 ***
	利用あり・大卒 (d)	平均	51.9%	36.9%	2.31	70.9%	31.9%
		度数	426	426	413	426	426
合計		平均	31.0%	20.5%	1.87	51.2%	20.9%
		度数	1023	1023	987	1023	1023
40代・50代	利用なし・非大卒 (a)	平均	5.5%	3.2%	1.24	8.5%	4.4%
		度数	434 ***	434 *	406 ***	434 ***	434 ***
	利用なし・大卒 (b)	平均	21.7%	10.8%	2.24	47.6%	24.7%
		度数	166	166	161	166	166
	利用あり・非大卒 (c)	平均	10.1%	4.7%	1.73	24.5%	10.3%
		度数	494 ***	494 ***	474 ***	494 ***	494 ***
	利用あり・大卒 (d)	平均	34.7%	18.8%	2.51	59.5%	28.9%
		度数	415	415	399	415	415
合計		平均	16.8%	8.8%	1.86	32.1%	15.3%
		度数	1509	1509	1440	1509	1509
60代・70代	利用なし・非大卒 (a)	平均	5.0%	0.9%	0.82	2.4%	6.1%
		度数	1171 ***	1171 ***	979 ***	1169 ***	1171 ***
	利用なし・大卒 (b)	平均	33.0%	13.4%	1.99	19.6%	35.7%
		度数	112	112	104	112	112
	利用あり・非大卒 (c)	平均	13.8%	6.5%	1.59	5.5%	10.6%
		度数	217 ***	217 ***	201 ***	217 ***	217 ***
	利用あり・大卒 (d)	平均	38.4%	16.1%	2.41	31.3%	30.4%
		度数	112	112	109	112	112
合計		平均	10.5%	3.6%	1.14	6.0%	10.4%
		度数	1612	1612	1393	1610	1612

多重比較による検定結果はaとb, cとdの群間比較。短大を含む(短大・高専・大学・大学院)

† p < .10, \* p < .05, \*\* p < .01, \*\*\* p < .001.

#### 4.4 分析：大卒第一世代

最後に、大卒第一世代 (first-generation college graduates) について分析を行う。父母の双方が非大卒の場合を「第一世代」として<sup>31</sup>、「親 (父母どちらか・もしくは双方) 非大卒・本人非大卒 (a)」、「親非大卒・本人大卒 (b)」（大卒第一世代）、「親大卒・本人非大卒 (c)」、「親大卒・本人大卒 (d)」の4群に分け、父母大卒以外の社会階層指標 (15歳時の本の冊数、ピアノ所持、父専門管理) の比率・平均値を出した。分析結果 (表 20) によると、最もこれらの階層指標が高いのはすべての年齢層・性別で「親大卒・本人大卒 (d)」である。注目すべきは「親非大卒・本人大卒 (b)」（大卒第一世代) の階層指標が、性別・年齢層を問わず、多くの項目で「親非大卒・本人非大卒 (a)」より高いことにある。「親非大卒」という観点だけでは同じ「不利な状況」であるが、若年層男性の本の冊数は平均的に多い ( $p < .01$ )。同様

<sup>31</sup> 本人からみて祖父母や近い親戚などに大卒がいる場合、厳密には第一世代とは言い難い。本章での分析はあくまで父母学歴だけで行ったことに留意する必要がある。

に、若年層の大卒第一世代の女性は「親非大卒・本人非大卒 (a)」よりも本の冊数が多く ( $p < .001$ )、ピアノ所持割合も高い ( $p < .001$ )。中年層と高年層では、より明確な群間差が確認できる。前節の分析 (表7・表8) で示したように、父母大卒学歴は本人の大学進学期待と実際の大卒学歴と強く関連しているが、社会経済的地位 (socioeconomic status) は多面的・多層的である。「両親とも非大卒だけど自分は大卒となった」大卒第一世代 (b) は、「両親とも非大卒で自分も非大卒」群 (a) より親学歴以外の観点で大卒学歴獲得に資する様々な有利な条件が備わっていた可能性が高い。この理解がなければ、親が非大卒という「不利な状況」だけに視線が注がれ、階層差が看過されることになる。無論、これらの群間差異だけで大卒と非大卒を分けるものがわかったわけではない。たとえば、同じ親大卒であっても、「親大卒・本人大卒 (d)」群の親の卒業大学が上位校で、「親大卒・本人非大卒 (c)」は短大を含むより低いランクの大学卒という可能性がある。

表20: 親大卒・本人大卒別の出身階層

年齢層		<男性>			<女性>									
		本冊数	ピアノ所持	父専門管理	本冊数	ピアノ所持	父専門管理							
20代・30代	親非大卒・本人非大卒 (a)	平均	1.18	18.3%	5.1%	1.40	32.0%	7.1%						
		度数	348	**	371	371	418	***	435	***	435			
	親非大卒・本人大卒 (b) (大卒第一世代)	平均	1.67	27.7%	12.7%	1.82	55.2%	13.5%						
		度数	159		166	166	218		230	230				
	親大卒・本人非大卒 (c)	平均	2.01	44.4%	23.3%	1.96	50.5%	31.4%						
		度数	88	*	90	90	103	***	105	***	105	*		
	親大卒・本人大卒 (d)	平均	2.50	47.3%	41.4%	2.64	79.9%	45.4%						
	度数	218		220	220	264		269	269					
	合計	平均	1.72	30.5%	18.0%	1.88	51.4%	20.9%						
		度数	813		847	847	1003		1039	1039				
40代・50代	親非大卒・本人非大卒 (a)	平均	1.16	9.6%	4.3%	1.40	15.2%	5.6%						
		度数	657	***	700	**	702	***	797	***	845	***	845	***
	親非大卒・本人大卒 (b) (大卒第一世代)	平均	2.09	22.2%	17.8%	2.14	46.8%	14.7%						
		度数	277		293	293	363		380	380				
	親大卒・本人非大卒 (c)	平均	2.02	23.9%	30.4%	2.29	30.9%	23.7%						
		度数	45	***	46	†	46	***	94	***	97	***	97	***
	親大卒・本人大卒 (d)	平均	2.97	39.3%	59.5%	2.97	73.6%	51.9%						
	度数	154		163	163	203		208	208					
	合計	平均	1.67	17.2%	16.0%	1.86	32.0%	15.3%						
		度数	1133		1202	1204	1457		1530	1530				
60代・70代	親非大卒・本人非大卒 (a)	平均	0.69	1.2%	3.4%	0.87	2.4%	5.1%						
		度数	919	***	1070	***	1073	***	1130	***	1337	***	1341	***
	親非大卒・本人大卒 (b) (大卒第一世代)	平均	1.64	6.9%	21.9%	2.00	19.9%	22.0%						
		度数	273		292	292	134		141	141				
	親大卒・本人非大卒 (c)	平均	1.39	1.9%	23.1%	1.80	7.5%	26.2%						
		度数	46	***	52	***	52	***	96	**	107	***	107	***
	親大卒・本人大卒 (d)	平均	2.44	19.2%	52.0%	2.48	36.3%	49.5%						
	度数	97		99	100	86		91	91					
	合計	平均	1.04	3.5%	10.8%	1.13	6.0%	10.2%						
		度数	1335		1513	1517	1446		1673	1680				

多重比較による検定結果はaとb, cとdの群間比較。†  $p < .10$ , \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$ 。

男性は短大を含まず(大学・大学院), 女性は含む(短大・高専・大学・大学院)。

## 5. 時代を超えて確認される格差構造

本章の分析結果をまとめる。まず、男性については、中学校卒業時に三大都市圏に居住していた個人は、出身階層変数などを統制しても、大学進学期待を持つ傾向にあり実際に大卒となっていた。この出身地域と進学期待・学歴の関連は年齢層によって大きな変化はなかった。女性については、中年層と比べると20代における進学期待<sup>32</sup>・大卒学歴の地域格差が示された。戦後、地方に対する援助を格差是正のために国庫負担で行ってきたが（荻谷 2009）、男性については、戦後間もない時期に育った高年層、「大衆教育社会」時代に学齢期を過ごした中年層、そして「階層化」社会の中で成人となった若年層——どの年齢層であっても、進学期待を持つこと、それに実際の学歴達成に地域格差が存在していたことになる。2000年代以降の格差論隆盛以前に学齢期を過ごした世代であっても、若年層と同じく出身地域による有利不利があった——高度経済成長と急激な教育の大衆化を背景に、9割中流意識と誰にでも教育機会が開かれているというイメージが広く共有されていたとされる「大衆教育社会」時代（荻谷 1995）に、さらには、大都市部の定員抑制（天野 1994；小林 2009）によって三大都市圏の40代の進学率が下落した地域格差縮小期（朴澤 2016）にも、出身地域格差は存在していた。女性については三大都市圏と大都市部において教育に対する加熱傾向が見られ、結果的に20代において他地域との格差が拡大している。地方出身で非大卒のまま都市部で仕事を得ることに障壁があり、三大都市圏出身で大卒となった女性が地方に移動する可能性が低いと仮定すると、都市部と地方間の流動性がないことになり、世代を超えた出身地による学歴格差再生産の強化が懸念される。

国勢調査による15歳以上人口の大卒者割合の地域格差は一貫して拡大しており、今後は女性だけではなく男性についても地域格差が存在するだけではなく拡大する可能性がある。学習指導要領、教員免許制度、義務教育国庫負担金などで公立学校を全国的に標準化——「面の平等」（荻谷 2009）を志向した政策が継続されたとしても、広い意味での教育環境は地域によって大きく異なっていく。大卒者割合が高い地域であれば、実際の大卒者ロールモデルに囲まれ、大学進学が前提という規範のある空間で児童・生徒は育つことになる。また、そのような地域では義務教育段階であっても公立学校教育に対する期待は高等教育進学を前提したものとなり、大卒である教員もそのような地域の期待に応えようと努めるのではないだろうか。また、地域に学校を開く取り組みが奨励されているが、たとえば、就業体験一つとっても、地域によって引き出せる教育的資源は大きく異なり、それは地域の社会経済的文脈と無関係ではない。国際的にみると日本は標準化された義務教育制度を持っているが、それでも地域によって社会経済的地位が異なることから小中学校であっても学校間格差は既に存

---

<sup>32</sup> 表7にあるように、短大以上に限定すると、大学進学期待の地域格差はどの年齢層でも確認できる（ $p < .10$ ）。



在する (Matsuoka 2013c, 2014a, b, 2015c)。今後の大卒者割合の地域格差拡大を考えると、これまでと同水準の政策的対処では、出身地域という帰属特性によって人生の機会に格差がある状態はさらに悪化すると考えられる。社会経済的背景による居住域の分離 (socioeconomic residential segregation) とその拡大傾向を認識し、社会経済的に不利な地域に一層の支援をすることが求められる。

次に、「御破算上昇」分析 (中西 2000) を参考に、「不利な状況」から大卒となったのは「誰」なのか、高校トラッキングを学科別と高等教育進学率別に分析を行い、同じ学科・トラックから大卒となった群の出身階層が平均的に高いことを示した。なかでも、低トラックからの「御破算上昇」群の出身階層が高いことは、実質的には一部の層にのみ機会が開かれていることを意味している。「制度上は可能」であるとか「誰にでも機会が開かれている」という言葉は「(可能なのだから後は) 本人 (の能力と努力) 次第」を含意すると考えられるが、実際に「上昇」した個人の出身家庭は恵まれた階層に大きく偏っている。

また、非三大都市圏という地域的な不利さにも関わらず大卒者となった群は、どの年齢層・性別においても、同じ状況から非大卒となった群よりも出身階層が高かった。非三大都市圏出身という「不利な状況」であっても大卒者はいるが、そのような「上昇」群の出身階層は高い傾向にある。さらには、15歳当時の (主観的) 暮らしむき、小中学校時における教育産業の (半年以上の) サービス利用経験有無、大卒第一世代という観点で「不利な状況」から大卒となった群の出身階層も偏っていた。これらの結果は、出身階層と大卒学歴の結びつきの強さを示している。また、「誰」が「不利な状況」から「成功」しているのか実証的に明らかにしない場合、「成功」だけではなく「失敗」も個人のメリット (能力と努力) によるもの——自己責任であると解釈されることを示唆する。実際に「不利な状況」を克服し「上昇」した群は出身階層的に恵まれ、おそらく様々な形態の資本が大卒となることを手助けしていると考えられる。

高校トラック、出身地域、15歳当時の暮らしむき、教育サービス利用経験、大卒第一世代——これらの分析結果は、総じて、どの年齢層・性別でも同じ関連構造があることを示している。即ち、同じ「不利な状況」から「上昇」——大卒となった群、それに「有利な状況」を活かし大卒となった群の出身階層は高かった。重要なことに、大学進学率の急上昇、高度経済成長やその後の景気停滞、少子高齢化など社会の大きな変動にも関わらず、これらの関連構造はどの年齢層・性別においても維持されているように見える。高度経済成長と「大衆教育社会」という格差が目に見えづらかった中年層であっても、「階層化」した社会に育った若年層であっても、様々な不利な状況から大卒となることが実質的に可能だったのは高い階層出身者ということになる。

本章の分析結果は、帰属的特性 (出身地域・出身階層) による教育格差が時代を超えて根強く存在することを示した。今後は、大卒者割合の地域間格差の趨勢で示されるように、住

民の社会経済的地位の偏りが地域間で拡大すると考えられる。積極的かつ大規模な介入を行わない限り、帰属的特性（出身地域・出身階層）による教育格差は拡大することになる——どのような地域と家庭に生まれ育ったかによって最終学歴がより大きく異なる機会不平等社会になる。教育格差生成メカニズムを解明する研究の発展、それに行政と連携して是正策を実施し、実際に効果があったのか検証し改善策に繋げるサイクルを早急に確立することが求められる。

#### [文献]

- Bourdieu, Pierre. 1977a. "Cultural Reproduction and Social Reproduction." In *Power and ideology in education*, edited by Jerome Karabel and A. H. Halsey, 487-511. Oxford University Press.
- Bourdieu, Pierre. 1977b. *Outline of a theory of practice*, Cambridge studies in social anthropology ; 16. Cambridge University Press.
- Bourdieu, Pierre. 1984. *Distinction : a social critique of the judgement of taste*. Harvard University Press.
- Bourdieu, Pierre. 1986. "The Forms of Capital." In *Handbook of theory and research for the sociology of education*, edited by John G. Richardson, 241-258. Greenwood Press.
- Fujita, Hidenori. 2010. "Whither Japanese schooling?: Educational reforms and their impact on ability formation and educational opportunity." In *Challenges to Japanese education: Economics, reform, and human rights*, edited by June A. Gordon, Hidenori Fujita, Takehiko Kariya and Gerald K LeTendre, 17-53. Teachers College Press.
- Galster, George C. 2012. "The mechanism(s) of neighbourhood effects: Theory, evidence, and policy implications." In *Neighbourhood effects research: New perspectives*, 23-56. Springer.
- Matsuoka, Ryoji. 2013a. "Comparative analysis of institutional arrangements between the United States and Japan: Effects of socioeconomic disparity on students' learning habits." *比較教育学研究* 46:3-20.
- Matsuoka, Ryoji. 2013b. "Learning competencies in action: Tenth grade students' investment in accumulating human capital under the influence of the secondary education system in Japan." *Educational Studies in Japan: International Yearbook* 7:65-79.
- Matsuoka, Ryoji. 2013c. "Socioeconomic inequality between schools and junior high school students' non-academic behavior: a comparative investigation of compulsory education systems using TIMSS 2007." *比較教育学研究* 47:140-159.
- Matsuoka, Ryoji. 2013d. "Tracking effect on tenth grade students' self-learning hours in Japan." *理論と方法* 28 (1):87-106.
- Matsuoka, Ryoji. 2014a. "Disparities between schools in Japanese compulsory education: Analyses

- of a cohort using TIMSS 2007 and 2011.” *Educational Studies in Japan: International Yearbook* 8:77-92.
- Matsuoka, Ryoji. 2014b. “An empirical investigation of relationships between junior high school students’ family socioeconomic status, parental involvement and academic performance.” *理論と方法* 29 (1):147-165.
- Matsuoka, Ryoji. 2015a. “Gearing up for university entrance examination: Untangling relationships between school tracking and high school seniors' educational expectations and efforts.” *早稲田大学高等研究所紀要* 7:29-40.
- Matsuoka, Ryoji. 2015b. “School socioeconomic compositional effect on shadow education participation: evidence from Japan.” *British Journal of Sociology of Education* 36 (2):270-290.
- Matsuoka, Ryoji. 2015c. “School socioeconomic context and teacher job satisfaction in Japanese compulsory education.” *Educational Studies in Japan: International Yearbook* 9:41-54.
- Matsuoka, Ryoji. 2017. “Inequality of effort in an egalitarian education system.” *Asia Pacific Education Review* 18 (3):347-359.
- Matsuoka, Ryoji, and Tadahiko Maeda. 2015a. “Attitudes toward education as influenced by neighborhood socioeconomic characteristics: an application of multilevel structural equation modeling.” *Behaviormetrika* 42 (1):19-35.
- Matsuoka, Ryoji, and Tadahiko Maeda. 2015b. “Neighborhood and individual factors associated with survey response behavior: A multilevel multinomial regression analysis of a nationwide survey in Japan.” *Social Science Japan Journal* 18 (2):217-232.
- Matsuoka, Ryoji, Makiko Nakamuro, and Tomohiko Inui. 2015. “Emerging inequality in effort: A longitudinal investigation of parental involvement and early elementary school-aged children’s learning time in Japan.” *Social Science Research* 54:159-176.
- Muthén, Linda K., and Bengt O. Muthén. 1998-2017 *Mplus user's guide*. Eighth ed. Los Angeles, CA: Muthén & Muthén.
- 雨森聡. 2008. “大学進学に対する地方居住のもつ意味: 地域的教育機会格差に焦点を置いて.” 中村高康編『2005年SSM調査シリーズ6: 階層社会の中の教育現象』:69-86.
- 荻谷剛彦. 1995. 『大衆教育社会のゆくえ: 学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論新社.
- 荻谷剛彦. 2001. 『階層化日本と教育危機: 不平等再生産から意欲格差社会(インセンティブ・ディバイド)へ』有信堂高文社.
- 荻谷剛彦. 2009. 『教育と平等: 大衆教育社会はいかに生成したか』中央公論新社.
- 吉川徹. 2009. 『学歴分断社会』筑摩書房.
- 近藤博之・古田和久. 2009. “教育達成の社会経済的格差—趨勢とメカニズムの分析—.” *社会*

学評論 59 (4) : 682-698.

- 近藤博之・古田和久. 2011. “教育達成における階層差の長期趨勢.” 石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 : 階層と移動の構造』:89-105. 東京大学出版会.
- 恒吉僚子. 2008. 『子どもたちの三つの「危機」: 国際比較から見る日本の模索』勁草書房.
- 小林雅之. 2009. 『大学進学の世界: 均等化政策の検証』東京大学出版会.
- 松岡亮二. 2015. “父母の学校活動関与と小学校児童の学校適応: 縦断データによる社会関係資本研究.” 教育社会学研究 96: 241-262.
- 松岡亮二. 2016. “学校外教育活動参加における世帯収入の役割: 縦断的経済資本研究.” 教育社会学研究 98: 155-175.
- 松岡亮二・前田忠彦. 2015. “「日本人の国民性第 13 次全国調査」の欠票分析: 個人・地点・調査員の特性と調査回収状況の関連.” 統計数理 63 (2) : 229-242.
- 松岡亮二・中室牧子・乾友彦. 2014. “縦断データを用いた文化資本相続過程の実証的検討.” 教育社会学研究 95: 89-110.
- 上山浩次郎. 2012. “高等教育進学率における地域間格差の再検証.” 現代社会学研究 25: 21-36.
- 竹内洋. 1995. 『日本のメリトクラシー: 構造と心性』東京大学出版会.
- 竹内洋. 2016. 『日本のメリトクラシー: 構造と心性. 増補版』東京大学出版会.
- 中西祐子. 2000. “学校ランクと社会移動—トーナメント型社会移動規範が隠すもの—.” 近藤博之編『日本の階層システム 3 : 戦後日本の教育社会』東京大学出版会.
- 中澤渉. 2011. “高等教育進学機会の地域間不平等.” 東洋大学社会学部紀要 48 (2) : 5-18.
- 塚原修一・小林淳一. 1979. “社会階層と移動における地域の役割.” 富永健一編『日本の階層構造』: 127-149. 東京大学出版会.
- 天野郁夫. 1994. “高等教育システムの構造変動: 計画モデルから市場モデルへ.” 広島大学大学教育研究センター大学論集 (24) : 119-134.
- 尾嶋史章. 1986. “教育機会の地域間格差と教育達成.” 大阪大学人間科学部紀要 12: 99-116.
- 朴澤泰男. 2016. 『高等教育機会の地域格差: 地方における高校生の大学進学行動』東信堂.
- 林拓也. 1997. “地位達成における地域間格差と地域移動: 学歴・初職に対する影響の計量分析.” 社会学評論 48 (3) : 334-349.
- 林拓也. 1998. “地位達成過程における地域効果: 機会の地域間格差に着目して.” 三隅一人編『1995 年 SSM 調査シリーズ 4: 社会階層の地域的構造』: 69-86.

**Trends in postwar Japan's educational inequalities:  
Assessing relationships between ascriptive characteristics and educational  
attainments**

**Ryoji Matsuoka**

**Waseda University**

This chapter assesses postwar Japan's trends in educational inequality. It specifically investigates whether relationships between individuals' ascriptive characteristics (socioeconomic status [SES] of families of origin and regions where one was raised) and their educational attainments have changed over age cohorts. Using 2015-the National Survey of Social Stratification and Social Mobility (SSM) covering the ages from 20 to 79, this chapter's first section analyzes whether regional disparities have changed individuals' educational expectations and attainments, depending on regions of origin. Results revealed that males from three major metropolitan areas were more likely to have college expectations and graduate from college; this tendency held across age cohorts. For females, disparities significantly widened among those in their 20s (born 1986–1995), compared to those middle-aged (born 1956–1975). The chapter's second section assesses who graduated from college among those in lower high school tracks (e.g., vocational education). These individuals were considered as winning the return match because they did not enter college tracks at high school admission (first major education selection) but later successfully graduated from college. This chapter's analyses indicate that these individuals tended to be from higher SES families for each gender of each age cohort. Finally, the third section clarifies who graduated from college from four difficult situations (e.g., from less urban regions); then it presents evidence that those who graduated from college against odds were likely from higher SES families as compared to those in the same situation for each gender and cohort who did not graduate from college. These empirical results indicate that, while regional disparities widened among females in their 20s, relationships between individuals' ascriptive characteristics and educational attainments have persistently remained through age cohorts despite rapid, radical societal changes in postwar Japan.

Keywords : Social stratification, regional disparities, high school tracking, educational inequalities